

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第108期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 裏辻 俊彦
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	専務取締役 二ノ宮 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	54,963	62,015	65,870	68,497	65,606
経常利益(百万円)	2,660	3,203	3,990	2,566	1,215
当期純利益(百万円)	1,475	1,901	2,305	1,337	308
純資産額(百万円)	7,125	12,017	14,114	18,777	17,492
総資産額(百万円)	44,709	48,986	51,896	55,444	50,299
1株当たり純資産額(円)	200.06	298.96	345.33	395.46	368.75
1株当たり当期純利益金額(円)	41.02	49.88	57.47	29.49	6.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	40.94	45.76	56.76	29.41	-
自己資本比率(%)	15.9	24.5	26.8	33.5	34.4
自己資本利益率(%)	23.4	19.9	17.8	8.2	1.7
株価収益率(倍)	9.97	19.53	12.18	10.07	32.47
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,532	3,588	3,761	4,414	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,297	1,670	1,859	6,385	2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,549	1,776	705	3,396	63
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,137	2,345	3,632	5,051	4,105
従業員数(名)	1,940	2,008	2,092	2,201	2,229

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来、千円単位(千円未満四捨五入)で記載していたが、当連結会計年度より百万円単位(百万円未満切捨て)で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位(百万円未満切捨て)に組替え表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	38,114	45,810	49,276	52,693	49,030
経常利益(百万円)	1,889	2,699	3,648	2,017	1,208
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	943	1,638	2,018	910	367
資本金(百万円)	1,780	2,669	2,719	4,890	4,890
発行済株式総数(株)	35,600,000	40,115,209	40,371,554	46,977,832	46,977,832
純資産額(百万円)	8,887	13,391	14,725	18,836	17,209
総資産額(百万円)	40,399	45,026	47,623	51,252	45,191
1株当たり純資産額(円)	249.66	333.24	365.30	401.52	366.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	26.01	42.82	50.33	20.09	7.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	25.96	39.28	49.71	20.04	-
自己資本比率(%)	22.0	29.7	30.9	36.8	38.1
自己資本利益率(%)	11.4	14.7	14.4	5.4	-
株価収益率(倍)	15.72	22.75	13.91	14.78	-
配当性向(%)	23.1	18.7	19.9	49.8	-
従業員数(名)	625	625	646	677	668

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2.00円を含んでいる。

3. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第108期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

5. 第108期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は当期純損失となったため記載していない。

6. 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来、千円単位(千円未満四捨五入)で記載していたが、当事業年度より百万円単位(百万円未満切捨て)で記載することに変更した。
なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位(百万円未満切捨て)に組替え表示している。

2【沿革】

昭和12年 8月	大阪市西淀川区において、株式会社日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機株式会社を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始した。
昭和15年 8月	京都府乙訓郡（現京都府長岡京市）に本社を移転。
昭和16年 8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都事業所に集約。
昭和33年 7月	リーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年 9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチユ整備株式会社（現大阪ニチユ株式会社）を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチユ株式会社を設立。
昭和45年 5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年 2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和51年 1月	滋賀県蒲生郡安土町に滋賀工場新築第一期工事を終了。
昭和60年 7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
昭和61年 3月	物流システム・機関車・巻取機製品の生産販売の効率化を目的として同部門を統括した産業機械事業部に組織変更。
昭和61年 5月	部品供給センター、防錆塗装工場、新組立工場完成操業開始。
平成 2年10月	オーストラリアでの商圏確保を目的として、オーストラリア・ヴィクトリア州に NICHYU “NYK” AUSTRALIA PTY. LTD. を設立。（現 NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.）
平成 3年 3月	本社工場を本社・京都事業所に、滋賀工場を滋賀事業所にそれぞれ名称を変更。
平成 3年 4月	産業機械事業部（物流システム・巻取機製品・機関車）を本社・京都事業所より滋賀事業所へ移管。
平成 4年 5月	塗装工場完成操業開始。
平成 7年11月	マスト工場を京都事業所より滋賀事業所へ移転。
平成 9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として中国上海市に、上海力至優叉車製造有限公司を設立。
平成10年12月	海外事業の拡大・効率化を目的として、海外事業部を発足。
平成13年 2月	京都証券取引所閉鎖により同所での上場を廃止。
平成13年 9月	京都事業所・板金工場の建替完成。
平成14年 3月	営業基盤を一層強化し、ユーザー・ニーズに応えるため、千葉ニチユ株式会社、兵庫ニチユ株式会社を設立。
平成14年12月	中国華南地区の販売拡充のため、力至優叉車（深セン）有限公司を設立。
平成16年 3月	中国華北地区の販売拡充のため、力至優叉車（天津）有限公司を設立。
平成17年 9月	産業機械事業部から営業部門を分離し国内営業部門に統合。また、京都事業所・滋賀事業所の生産部門をそれぞれ京都工場・滋賀工場とし、産業機械事業部を廃止。
平成19年 4月	大阪支店を開設。
平成19年 4月	オンサイト研修センターを開設。
平成19年 6月	三菱重工業株式会社への第三者割当による新株式発行（普通株式6,300,000株）を行い、同社が筆頭株主となる。
平成19年 7月	京都事業所・出荷センターを新築。
平成19年 7月	滋賀事業所・マスト動力装置工場を新築。
平成19年 8月	本社・京都事業所を本社・京都工場に、滋賀事業所を滋賀工場にそれぞれ名称を変更。
平成21年 3月	3月31日をもって東京支店と大阪支店を廃止。

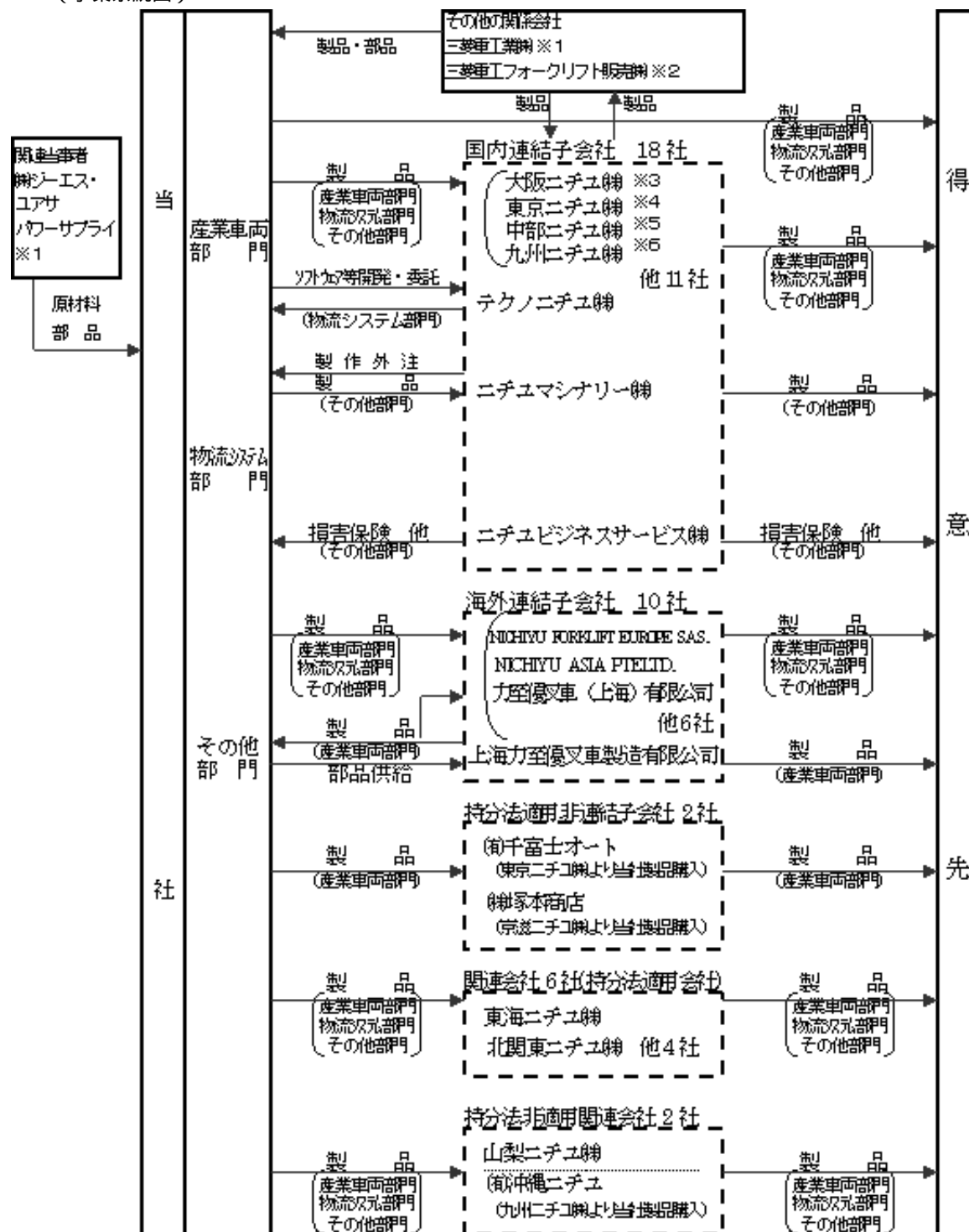
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および子会社30社（うち連結子会社28社、持分法適用非連結子会社2社）と関連会社8社（うち持分法適用会社6社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発であり、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

当社が、製品および部品の製造、販売を行うとともに、連結子会社24社及び関連会社8社が販売代理店契約により、当社製品（産業車両、物流システム、その他）並びに商品の販売とリースおよび保守サービスを行っている。

また、産業車両製造、ソフトウェア開発、各種巻取機設計販売、損害保険代理店業務等を行っている連結子会社各1社がある。

（事業系統図）



1 三菱重工業㈱及び㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライは、当社の主要株主である。

- 2 平成21年4月1日に、当社の産業車両部門等の国内販売部門を三菱重工業(株)の100%子会社であった三菱重工フォークリフト販売(株)に吸収分割し、同社の発行済株式の66.6%を新たに当社が取得し、同社を当社の連結子会社にした。併せて、平成21年4月1日に同社の商号をニチユMH I フォークリフト(株)に変更した。
- 3 大阪ニチユ(株)は、平成21年4月1日に、京滋ニチユ(株)、兵庫ニチユ(株)を吸収合併し、同日商号をニチユMH I 近畿(株)に変更した。
- 4 東京ニチユ(株)は、平成21年4月1日に、茨城ニチユ(株)、千葉ニチユ(株)、埼玉ニチユ(株)を吸収合併し、同日商号をニチユMH I 東京(株)に変更した。
- 5 中部ニチユ(株)は、平成21年4月1日に、北陸ニチユ(株)を吸収合併し、同日商号をニチユMH I 中部(株)に変更した。
- 6 九州ニチユ(株)は、平成21年4月1日に、商号をニチユMH I 九州(株)に変更した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社) 北海道ニチユ (株)	札幌市 白石区	40	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	100.0	-	100.0	0	4	なし	当社製品 の販売	なし	-
北日本ニチユ (株)	仙台市 若林区	45	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	"	-
茨城ニチユ(株)	茨城県 東茨城郡 茨城町	10	"	100.0	-	100.0	0	4	貸付金	"	"	-
東京ニチユ(株)	東京都 大田区	70	"	99.3	-	99.3	0	4	"	"	土地・ 建物を 賃貸	(1) 9,486 (2) 258 (3) 282 (4) 65 (5) 4,546
千葉ニチユ(株)	千葉市 花見川区	40	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	なし	-
埼玉ニチユ(株)	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	10	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	土地・ 建物を 賃貸	-
信越ニチユ(株)	新潟市 江南区	40	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	なし	-
中部ニチユ(株)	名古屋市 千種区	60	"	98.0	0.5	98.5	0	4	"	"	"	-
北陸ニチユ(株)	石川県 金沢市	10	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	"	-
京滋ニチユ(株)	京都市 南区	40	"	97.8	0.1	97.9	0	4	"	"	建物を 賃貸	-
大阪ニチユ(株)	大阪市 西淀川区	70	"	98.8	-	98.8	0	4	"	"	土地を 賃貸	-
兵庫ニチユ(株)	神戸市 東灘区	10	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	なし	-
中国ニチユ(株)	広島市 中区	40	"	100.0	-	100.0	0	4	"	"	"	-
四国ニチユ(株)	香川県 高松市	23	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	"	-
九州ニチユ(株)	福岡市 博多区	36	"	100.0	-	100.0	0	2	"	"	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
テクノニチュ (株)	京都府 長岡京市	20	物流システム (ソフトウェアの開 発)	100.0	-	100.0	0	1	なし	当社製品 関連ソフト ウェアの開 発	建物を 賃貸	-
ニチュマシナ リー(株)	滋賀県 蒲生郡 安土町	40	その他(巻 取機)の 設計販売	100.0	-	100.0	0	3	"	当社製品 (巻取機) の設計及 び販売	"	-
ニチュビジネ スサービス(株)	京都府 長岡京市	20	損害保険代 理店業務等	100.0	-	100.0	0	0	なし	損害保険 契約等	建物を 賃貸	-
NICHIYU AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ州 ハンティ ングウッ ド市	千 AUD 4,999	清算中	100.0	-	100.0	-	-	"	-	なし	-
NICHIYU ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 875	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	70.0	-	70.0	1	2	"	当社製品 の販売	"	-
上海力至優叉 車製造有限公 司	中国 上海市	千 USD 6,000	産業車両の 製造及び販 売	97.0	-	97.0	0	4	"	部品供給 及び製品 購入	"	-
力至優叉车 (上海)有限 公司	中国 上海市	千 USD 400	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	100.0	-	100.0	0	4	"	当社製品 の販売	"	-
力至優叉车 (深セン)有 限公司	中国 広東省 深セン市	千 HKD 2,000	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	"	-
力至優叉车 (天津)有限 公司	中国 天津市	千 USD 400	"	100.0	-	100.0	0	3	"	"	"	-
力至優香港有 限公司	中国 香港	千 HKD 1,270	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	100.0	-	100.0	0	2	"	"	"	-
NICHIYU SINGAPORE PTE. LTD.	シンガ ポール	千 SGD 300	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	-	100.0	100.0	0	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (M) SDN. BHD.	マレーシ ア セラン ゴ州 プジョン 市	千 MYR 700	"	-	100.0	100.0	0	2	"	"	"	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
NICHIYU FORKLIFT EUROPE. SAS	フランス リヨン市	千 EUR 330	"	100.0	-	100.0	0	1	"	"	"	-
(持分法適用 関連会社)												
北関東ニチユ (株)	栃木県 宇都宮市	25	産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売及び 保守	40.0	-	40.0	0	2	なし	当社製品 の販売	なし	-
日輸車輛(株)	埼玉県 戸田市	60	"	40.0	-	40.0	0	2	"	"	"	-
ニチユ静岡(株)	静岡県 沼津市	25	"	30.0	-	30.0	0	3	"	"	"	-
東海ニチユ(株)	名古屋市 中川区	42	"	26.9	-	26.9	0	2	"	"	"	-
NICHIYU ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムット プラカー ン県バン ブリー	千 THB 25,000	"	-	49.0	49.0	0	3	"	"	"	-
NICHIYU FORKLIFTS AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ州 ハンティ ングウッ ド市	千 AUD 1,000	"	-	20.0	20.0	0	1	"	"	"	-

(注) 1. 東京ニチユ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

2. 上記の内、上海力至優叉车製造有限公司は特定子会社である。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶・海洋、原動機、機械・鉄 構、航空・宇宙、中量産品等の 設計、製造、販売、サービス及び 据付など	20.1	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 商品及び部品購入

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業車両部門	1,698
物流システム部門	206
その他部門	87
全社共通	238
合計	2,229

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
668	41.8	18.1	5,952

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和22年労働組合を組織し、日本輸送機労働組合として日本労働組合連合会JAMに加盟している。平成21年3月末現在の組合員数は545名である。

また、一部連結子会社においても日本輸送機労働組合分会(組合員数236人)が組織されているが、いずれも良好な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、年度前半では穏やかな景気落ち込みで推移したものの、一昨年の米国に端を発した金融不安の世界経済への波及や急激な円高の進展による企業収益の大幅な減少、輸出や設備投資の減退など、急速に事業環境が悪化し、かつてないほどの厳しいものとなった。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みに加え、保管・搬送の複合システム技術を生かした商品の提供、また、顧客満足を優先させたサービスの提供など、顧客ニーズに沿った商品開発や販売促進を進めてきた。

国内・海外向けの三菱重工業株式会社へのOEM供給拡大や年度前半でのロシア向けを中心とした輸出の増加が寄与し、上半期は半期ベースで過去最高の売上高を記録したが、年度後半以降、輸出の減少と国内の投資抑制の影響を受け、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.2%減収の656億6百万円となった。

利益面では、固定費削減を中心とした早めの不況対策を実施したが、売上高減少及び年度前半からの鉄鋼等材料の値上げなどによる素材費高止まりの影響が大きく、営業利益は前連結会計年度比約半減の12億6千9百万円（前連結会計年度比54.0%減益）、経常利益は12億1千5百万円（前連結会計年度比52.6%減益）となった。また、当社及び連結子会社での固定資産処分損1億5千6百万円を特別損失に計上したことや、国内販売子会社の連結納税制度離脱に伴う繰延税金資産取崩等があり、当期純利益は前連結会計年度比76.9%減益の3億8百万円となった。

次に事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔産業車両部門〕

当社主力のバッテリーフォークリフトの国内需要は前連結会計年度比10.2%の減少となり、国内での当社売上高は同様に減少した。また、年度前半でのアジア地域やロシアなどの新規市場への輸出増加やOEM供給の拡大が寄与したが年度後半からの国内・海外向けの売上が急速に減少した。その結果、当部門の売上高は518億8千7百万円（前連結会計年度比1.5%減収）となった。

利益面では、売上高減少や円高の影響とともに鉄鋼等材料費アップ分の販売価格転嫁が一部にとどまり、営業利益は前連結会計年度比22.7%減益の35億9千3百万円となった。

〔物流システム部門〕

物流システム部門では、大型物件の受注減少や客先都合による延期、キャンセルが発生したこともあり、111億5百万円（前連結会計年度比12.9%減収）の売上高にとどまった。また、利益面でも売上高減少の影響を受け、2億9千8百万円（前連結会計年度営業損失1千万円）の営業損失となった。

〔その他部門〕

その他部門では、液晶関係の投資一巡の影響から巻取機製品の売上高が減少となり、当部門の売上高は26億1千2百万円（前連結会計年度比15.8%減収）、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比86.9%減益）にとどまった。

次に所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔日本〕

国内の投資抑制の影響を受け、売上高は584億3千9百万円となり前年度比5.3%の減収、営業利益は31億2千7百万円となり前年度比35.9%の減益となった。

〔その他地域〕

主に中国、東南アジア、ヨーロッパであるが、アジア地域への拡販戦略や年度前半でのロシア向けを中心とした新規市場開拓が功を奏し、売上高は71億6千6百万円となり前年度比5.8%の増収、営業利益は2億6百万円となり前年度比228.5%の増益となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ9億4千5百万円減少（前連結会計年度末比18.7%減）し、41億5百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は15億3百万円（前年度比65.9%減）となった。これは主に税金等調整前当期純利益10億3千8百万円（前年度比53.3%減）の計上や、減価償却費28億9百万円、売上債権の減少22億3百万円仕入債務の減少41億2千9百万円、法人税等の支払額4億5千4百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は24億2千7百万円（前年度は63億8千5百万円の資金減）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出22億8千7百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は6千3百万円（前年度は33億9千6百万円の資金増）となった。これは短期借入金による調達に伴うものの他、配当金の支払4億6千8百万円や長期借入金の一部返済があった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
産業車両部門	46,496	7.3
物流システム部門	4,745	16.4
その他部門	1,412	24.4
合計	52,654	8.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両部門	50,116	6.7	4,303	29.1
物流システム部門	10,599	16.9	1,620	23.8
その他部門	1,717	48.1	591	60.2
合計	62,433	10.5	6,516	32.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
産業車両部門	51,887	1.5
物流システム部門	11,105	12.9
その他部門	2,612	15.8
合計	65,606	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成22年3月期は非常に厳しい事業環境下での運営となるが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化の進行や少子高齢化による物流面での省力化及び省人化や物流コスト削減の顧客ニーズが高まっており、総合物流機器メーカーとしての当社のコア技術が活かせる環境でもある。

また、平成21年4月1日より、三菱重工業株式会社との共同出資による国内での統合販社を設立し、営業・サービス面でのシナジー効果による業績向上を目指す。具体的には、「7 財政状態及び経営成績の分析 (6) 中期的な会社の経営戦略」に記載している諸施策に注力するとともに、短期的には「雇用確保」「赤字回避」の方針に則り、人材再配置や機能別組織改編による人員活用対策、間接材・サービスの一元管理化による経費削減対策、海外調達拡大や外注先選別などによるコスト低減活動の強化対策を実行し、この難局に立ち向かう所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼすと思われるリスクは以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループの判断によるものである。

1. 災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2ヵ所、海外は中国（上海）に所在するが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、大半を京都工場に集約している。そのため、京都工場が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性がある。

2. 売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっている。海外売上比率の向上を目指しているが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

3. 資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っているが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

4. 特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約8割を占め、高い依存度となっている。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性がある。

5. 販売競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっている。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えているが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性がある。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

6. 製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っている。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入しているが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

7. 海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いている。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産している。また後者は、海外売上高の約3割を担っている。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

8. 人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であると考えている。当面は国内における定年退職者の急増が予定されているが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めている。しかし有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社と三菱重工業株式会社は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工業株式会社の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売株式会社（以下、「重工販売」）に吸収分割（以下、「本件分割」）することを決議し、同日付で重工販売との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行した。本件分割に際して重工販売の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。

併せて、平成21年4月1日に重工販売の商号を「ニチユMH Iフォークリフト株式会社」（以下、「ニチユMH I」）に変更した。

吸収分割の概要は、次の通りである。

1．目的

当社及び重工販売の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立すると共に、両社の強みを活かし最大限のシナジー効果を創出し、また、成長の加速を通じて、顧客価値・株主価値の創造を目指す。

(1) 当社および重工販売がフォークリフト等の国内販売事業に関して有する人材・ノウハウ・拠点網・製品ラインアップ等の資源を集約することによって、多様化するお客様のニーズに対応できる販売サービス体制を確立し、お客様満足度の更なる向上を図る。

(2) 併せてマーケティング力を強化することにより、お客様のニーズを集約し、当社・三菱重工業株式会社・ニチユMH Iの3社共同で、国内フォークリフト市場に各社の強みを活かした商品の開発など新たな価値を提供できる商品開発を推進する。

2．条件

該当事項なし

3．承継させる資産

吸収分割承継会社（ニチユMH I）で使用する分割会社（当社）の以下の国内販売部門資産

1．子会社株式	484百万円
2．その他	4百万円
合計	488百万円

4．吸収分割となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数

吸収分割承継会社の重工販売株式11,990株を吸収分割会社の当社に割当交付する。

5．上記4.の算定根拠

当社はコーワ総合会計事務所を、三菱重工業株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社を、それぞれ第三者算定機関として起用して、吸収分割承継会社の株式を吸収分割会社である当社に割り当てる株数を算定し、その算定結果を参考として、吸収分割当事者間において協議の上、第4項の割当株数を決定した。

6．吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 300百万円

事業内容 フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、各事業部門の機械・電気・ソフトの統合的開発体制で、現場のお客様の声を重視した活動を実施、物流動向や市場のニーズを把握し、「新製品」の開発を推進した。
事業の種類別セグメントの研究開発活動は次の通りである。

[産業車両部門]

- ・近年、自動車関連企業等の工場間を搬送する牽引車の需要が高まっている中で、屋内外走行を想定した後輪駆動型の座乗型及び立乗り型の2仕様の新型牽引車「NTT75R」を新規に開発、製品化を行った。その特長としては前輪にダブルタイヤ・スイング機能を設け、ステアリング操作力の低減と旋回時の安定性を向上させ、大径タイヤ・後輪2ドライブ構造により走破性を高めると同時に、小回り性能を向上、離席時走行インターロックによる安全性の向上、充電器搭載型、AC制御システムなどメンテナンス性に加えスムーズな走行性能を実現した。
工程間搬送や部品供給などフレキシブルな生産体制に対応できる商品として、運搬作業の効率化に寄与することが期待できる。
- ・カウンターバランス型バッテリーフォークリフトの走行性能とリーチタイプ並みの小回り性により好評を頂いている3輪式カウンターバランス車「トリンカ」に今回、ワイドフロアタイプの機種をラインアップに追加した。1.5トン系で従来より70mm前後方向にフロアを拡大、標準バッテリーで使用されるお客様にはより快適な操作と乗降性を提供することが出来た。加えて環境への取り組みとして充電時の電力量をディスプレイに表示、無駄なエネルギーの削減に効果がある「電力量計」をオプション設定に加えた。欧州のトレンドと同様に今後国内でも更に3輪式カウンターバランス車の拡販が期待できる。
- ・フォークリフトのバッテリー化は確実に進んでおり、小型、中型機種から、近年更に大型機種にもバッテリー化のニーズが強まっている。そのニーズに対応すべく今回5.0トン6.0トン車を新たに開発した。主な特長としては大型車ゆえの問題であった後方の死角をフォークリフト専用の耐震、耐水性の有るバックモニターを標準装備することにより改善、より安全な作業が可能となった。そのほかデジタル荷重計、離席時走行・荷役インターロックシステム、電力量計（オプション）など当社の最新の技術をすべて投入、環境に配慮した市場の要求に反映するクリーンで低騒音且つ安全な大型機種の提供が出来たと考える。

[物流システム部門]

- ・自動倉庫システム（CASPACKシステム）では、最高速度、加減速度を大幅にアップさせたバケット型クレーンのモデルチェンジを進め、荷重50kgおよび100kgタイプの揚高15mまでのシリーズ化を完了させた。大型倉庫から小型倉庫まで対応し、サイクルタイム短縮により市場ニーズである入出庫作業の効率化に大いに寄与する商品となった。
- ・無人搬送システムでは、無人フォークリフトのモデルチェンジを実施した。動力のACモータ化により、省エネルギー、メンテナンスフリー化を実現し、クリーンルームへの対応や環境に配慮した製品の提供が出来た。また、通信（CAN-BUSネットワーク）、制御機器も更新し、従来製品に比べ信頼性向上、高性能化を実現する商品となった。さらに新たなコンセプトとして搭乗型無人フォークリフトを開発した。機能性と安全性を両立し、作業量や作業内容に応じたフレキシブルな使いこなしを可能としたユーザ志向の製品の提供を行った。
- ・ラックフォークシリーズでは、ピッキング用ラックフォーク（パレピッカ）のモデルチェンジを実施した。動力のACモータ化により、省エネルギー（従来比21%減）、メンテナンスフリー化を実現した。また、自己診断機能の搭載による高機能化、マスト構造の改良による視界改善、剛性アップなど安全性の向上を実現する商品となった。

[その他部門]

- ・巻取機において、全巾基材をスリットして同軸に半巾基材を2巻巻き取る時には、相互の巻層干渉を防ぐために中抜きと称してスリット位置で基材を適量巾除去する必要がある。
今回の開発は、特殊ロール装置を使用することにより、半巾基材の間を必要量広げる事ができ、これにより生産歩留まりを大きく向上させることができた。

なお、当連結会計年度中の研究開発費の事業の種類別セグメント別金額は、産業車両部門4億5千8百万円、物流システム部門1億8千8百万円、合計6億4千7百万円である。その他部門の研究開発活動費は受注品の売上原価として計上している。

記載金額には消費税等は含まれていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内・海外向けの三菱重工業(株)へのOEM供給拡大や年度前半でのロシア向けを中心とした輸出の増加が寄与し、年度前半は半期ベースで過去最高の売上高となったが、年度後半以降、輸出減少と国内投資抑制の影響を受け、売上高は656億6百万円（前連結会計年度684億9千7百万円）と前連結会計年度に比し、28億9千1百万円、4.2%減収となった。

利益面については、固定費削減を中心とした早めの不況対策を実施したが、売上高減少及び年度前半からの鉄鋼等材料値上げなどによる素材費高止まりの影響が大きく、営業利益は12億6千9百万円（前連結会計年度比54.0%減益）、経常利益は、12億1千5百万円（前連結会計年度比52.6%減益）となった。また、当社及び連結子会社での固定資産処分損1億5千6百万円を特別損失に計上したことや、国内販売子会社の連結納税制度離脱に伴う繰延税金資産取崩等があり、当期純利益は3億8百万円（前連結会計年度比76.9%減益）となった。

事業の種類別セグメントで見た場合、産業車両部門の売上高は518億8千7百万円（前連結会計年度526億5千2百万円）となり、7億6千4百万円、1.5%の減収となり、営業利益は市場価格の下落、素材費の高騰等による営業費用の増加により35億9千3百万円（前連結会計年度46億4千9百万円）と10億5千6百万円減益となった。

物流システム部門は、大型物件の受注減少や客先都合による延期、キャンセルが発生したこともあり、売上高111億5百万円（前連結会計年度127億4千3百万円）となり、16億3千8百万円、12.9%の減収となった。営業利益においては、売上高減少の影響を受け、2億9千8百万円の営業損失（前連結会計年度営業損失1千万円）となった。

その他部門では、液晶関係の投資一巡の影響から巻取機製品の売上高が減少となり、売上高は26億1千2百万円（前連結会計年度31億1百万円）となり、4億8千8百万円、15.8%の減収となった。営業利益は3千9百万円（前連結会計年度3億1百万円）計上し、2億6千1百万円、86.9%減益となった。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は259億7千8百万円（前連結会計年度末293億1百万円）となり、33億2千3百万円減少した。この主な要因は、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金減少によるものである。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は243億2千万円（前連結会計年度末261億4千2百万円）となり、18億2千2百万円減少した。有形固定資産は当連結会計年度における設備投資総額23億5千5百万円、減価償却費28億9百万円等により10億3千5百万円減少し163億4千7百万円（前連結会計年度末173億8千2百万円）となった。投資その他の資産は、保有有価証券の時価評価額減少などにより8億1千6百万円減少し78億6百万円（前連結会計年度末86億2千3百万円）となった。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は212億2千9百万円（前連結会計年度末287億1千8百万円）となり、74億8千9百万円減少した。この主な要因は、受注高減少に伴う生産高減少により購入額が減少した結果、支払手形・買掛金の減少及び一年内返済予定の長期借入金返済による減少等による。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は115億7千7百万円（前連結会計年度末79億4千8百万円）となり、36億2千8百万円増加した。主な要因は長期借入金の増加30億1千4百万円である。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は少数株主持分を除くと172億9千8百万円（前連結会計年度末185億5千1百万円）となり、12億5千3百万円減少した。これは当期純利益3億8百万円を計上したものの、配当金支払4億6千8百万円の他、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少などによる。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度33.5%から34.4%、1株当たり純資産額は前連結会計年度395円46銭から368円75銭となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億3千8百万円、減価償却費28億9百万円、売上債権の減少22億3百万円、仕入債務の減少41億2千9百万円等により15億3百万円の増加（前連結会計年度44億1千4百万円の増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出22億8千7百万円等により24億2千7百万円の減少（前連結会計年度63億8千5百万円の減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったが短期借入金による調達により、6千3百万円の増加（前連結会計年度33億9千6百万円の増加）となった。

以上の結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、41億5百万円となり前期末残高に比べ9億4千5百万円減少した。

(5) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとしての地位を確保すべく、「物流技術で豊かな社会創りに貢献する」という理念の下、経営方針として「お客さま満足の追求」「品質向上・先進技術開発へ挑戦」「社会・地域環境への貢献」「従業員満足の実現」を掲げ、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器を提供出来る企業体質の構築を実現することにより、すべてのステークホルダーの方々に信頼され、魅力ある企業となるために企業価値の向上へ向けた経営活動を進めている。

(6) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な目標数値として連結売上高1千億円、連結経常利益率5%の達成を目指しており、その達成に向けた事業基盤強化の基本戦略に沿って諸施策を実行している。

(中期目標)

- ・国内フォークリフトシェア第2位の獲得
- ・海外事業の拡大
- ・物流システム事業の拡大
- ・コンポーネント事業への参入

(基本方針別重点施策)

(ア)産業車両事業拡大

- ・三菱重工業(株)との共同出資による統合販社のスムーズな立上げと販売・サービス面でのシナジー効果の早期具現化
- ・三菱重工業(株)との共同開発車の発売
- ・サービス・中古車事業の改善と拡大

(イ)海外事業拡大

- ・三菱重工業(株)向け等他社向け海外OEM事業の拡大
- ・現地生産化の拡大によるコストの外貨化推進
- ・三菱重工業(株)との協業による屋内物流機器分野への参入

(ウ)物流システム事業拡大

- ・物流システム専任営業マン制への移行
- ・当社製品の三菱グループへの拡販
- ・24時間サービス体制移行による営・サー一体営業の推進

(エ)コンポーネント事業への参入

- ・当社のコア技術を活かしたコンポーネント部品の他社への供給

(オ)商品力・コストダウン力強化

- ・海外調達や海外生産拡大によるコストの外貨化推進
- ・三菱重工業(株)サプライヤー活用による資材共同購買推進
- ・要素開発部門設置による代替素材研究の推進

(カ)企業体質強化

- ・コンプライアンス重視の風土実現
- ・内部統制システム強化と業務効率化の推進

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は23億5千5百万円である。その主なものは、国内販売子会社のレンタル車両や販売拠点への投資などである。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	産業車両部門 その他部門	産業車両および販売部品製造設備	1,614	1,206	202 (48,619)	10	286	3,320	498
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡安土町)	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	産業車両および物流システム製造設備	1,804	1,098	397 (68,793)	2	54	3,357	131
オンサイト研修センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	展示場、研修センター	234	45	78 (8,353)	-	16	375	5
東京支店 (東京都品川区) (注)2	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	販売用業務設備	0	0	-	-	1	2	23
大阪支店 (兵庫県尼崎市) (注)2	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	販売用業務設備	-	-	-	-	-	-	11
貸与施設									
東京都品川区	-	東京ニチコ 株へ賃貸	59	-	171 (1,181)	-	0	230	
埼玉県草加市	-	埼玉ニチコ 株へ賃貸	-	-	196 (1,048)	-	-	196	
埼玉県北葛飾郡栗橋町	-	遊休	8	0	56 (1,387)	-	-	65	
大阪府大東市	-	大阪ニチコ 株へ賃貸	-	-	9 (990)	-	-	9	
福利厚生施設 (注)3									
京都府長岡京市	-	独身寮	51	-	10 (14,828)	-	0	61	
滋賀県東近江市	-	独身寮	155	-	280 (3,126)	-	1	437	

(注)1. 帳簿価格のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定の金額を含んでいない。

2. 東京支店及び大阪支店は平成21年3月31日をもって廃止したが、廃止登記、人事異動がともに4月1日付のため記載している。

3. 福利厚生施設は従業員への賃貸設備である。

4. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はない。

5. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万 円)
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	産業車両部門 物流システム部門 その他部門	サーバ、パソコン、周辺機器、ソフトウェア他	6台	-	12	97

6. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京二チコ㈱ (東京都大田区) 品川支店他	産業車両部門 物流システム 部門 その他部門	販売用業務設 備	361	640	14	494 (4,503)	12	1,521	199
大阪二チコ㈱ (大阪市西淀川区) 堺支店他	"	"	173	360	5	501 (4,151)	9	1,051	136
九州二チコ㈱ (福岡市博多区) 北九州支店他	"	"	168	273	24	544 (6,208)	1	1,011	145
北海道二チコ㈱ (札幌市白石区) 他14社	"	"	1,042	1,607	19	1,341 (28,499)	27	4,038	785

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。
2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海力至優又車製造有 限公司 (中国 上海市)	産業車両部門	産業車両製造 設備	213	73	-	-	17	305	83
NICHIYU ASIA PTE. LTD. (シンガポール)他8社	産業車両部門 物流システム 部門	販売用業務設 備	21	264	-	-	20	305	213

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はない。
2. 記載金額には消費税等は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日 平成18年3月31日 (注)1	4,515,209	40,115,209	889	2,669	889	1,078
平成18年4月1日 平成19年3月31日 (注)1	256,345	40,371,554	50	2,719	50	1,129
平成19年6月8日 (注)2	6,300,000	46,671,554	2,110	4,830	2,110	3,239
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)1	306,278	46,977,832	60	4,890	59	3,299

(注)1. 新株予約権付社債の権利行使による。

2. 三菱重工業株式会社を割当先とする第三者割当増資(発行価額670円、資本組入額335円)を行なった。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	21	51	28	1	2,978	3,113	-
所有株式数(単元)	-	19,850	132	15,566	1,169	10	10,118	46,845	132,832
所有株式数の割合(%)	-	42.37	0.28	33.23	2.50	0.02	21.60	100.00	-

(注)1. 自己株式65,446株は、個人その他に65単元及び単元未満株式の状況に446株含まれている。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,814	8.12
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,214	4.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区東品川2丁目3-14シティグルーブセンター	1,494	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	955	2.03
計	-	29,861	63.57

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,814千株の内訳
・信託口 2,824千株
・信託口4G 990千株
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,214千株の内訳
・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
・信託口 445千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,775,000	46,775	-
単元未満株式	普通株式 132,832	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,775	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二テコ(株)	栃木県宇都宮市中 島町527	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	65,000	-	65,000	0.14
計	-	70,000	-	70,000	0.15

(注) 日本輸送機(株)名義65,000株の内訳は、単元未満株式の取得分が59,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,356	900,240
当期間における取得自己株式	662	141,698

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,804	857,199	312	146,256
保有自己株式数	65,446	-	65,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としている。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行なうことを基本方針としている。剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

内部留保資金については、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、中期的な目標数値の達成を図るために有効投資していきたい。

以上の方針に基づき、当期末配当は平成21年6月26日定時株主総会において1株当たり5円配当とすることを決議した。この配当総額は234百万円である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	420	1,010	1,010	763	410
最低(円)	280	370	510	267	160

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	280	240	230	233	223	227
最低(円)	160	198	195	203	194	184

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	内部統制担当	裏辻 俊彦	昭和14年9月10日生	平成3年10月三菱重工業株式会社相模原製作所副所長 平成9年1月同社汎用機事業本部技師長 平成9年2月当社入社 顧問 平成9年6月常務取締役就任 平成9年10月上海力至優又車製造有限公司董事長(非常勤) 平成10年12月海外事業部長 平成15年6月資材部長 平成16年6月取締役社長就任[現任] 平成21年6月内部統制担当[現任]	(注) 3	62
専務取締役	海外・経理・J-SOX担当 社長全般補佐	二ノ宮 秀明	昭和26年2月13日生	昭和63年3月MH Iフォークリフトアメリカ(株)取締役副社長 平成8年2月三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ(株)トレジャラー 平成14年4月三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部経営管理総括部長 平成15年4月三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成15年10月三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社代表取締役社長 平成19年4月三菱重工業株式会社執行役員 平成21年4月当社入社 顧問 平成21年6月専務取締役就任[現任]海外・経理・J-SOX担当[現任]社長全般補佐[現任]	(注) 3	3
常務取締役	経営企画・総務・人事担当 経営企画室長	板谷 喜一	昭和22年2月8日生	昭和44年3月当社入社 昭和61年8月信越二チユ株式会社取締役社長 平成6年10月当社総務部主査 平成8年12月国内営業部長 平成13年6月東京二チユ株式会社取締役社長(主管待遇) 平成15年6月当社取締役就任 平成16年3月国内営業企画部長 平成16年10月物流機器営業部長 平成17年3月フォークリフト営業部長 平成17年9月国内営業本部 副本部長 平成18年6月常務取締役就任[現任]国内営業本部長 平成20年6月人事・経営企画担当[現任]経営企画室長[現任] 平成20年11月総務担当[現任]	(注) 3	32
常務取締役	技術・品質保証担当 技術本部長	高橋 一彰	昭和22年1月21日生	昭和44年3月当社入社 平成9年10月技術部主査 平成14年4月産業機械事業部産機技術部長 平成15年3月産業機械事業部副事業部長兼産機技術部長 平成17年6月産業機械事業部副事業部長兼産機技術部長(理事待遇) 平成17年9月滋賀工場産機技術部長(理事待遇) 平成18年6月取締役就任 産業機械 生産・技術担当 滋賀工場長 品質保証担当 滋賀事業所長 平成19年6月常務取締役就任[現任] 平成19年8月産機生産本部長 平成21年6月技術・品質保証担当[現任]技術本部長[現任]	(注) 3	21
常務取締役	国内営業担当 国内営業本部長	伊藤 喜久夫	昭和22年2月2日生	昭和45年3月当社入社 平成13年8月国内営業部長 平成15年4月中国二チユ株式会社取締役社長 平成16年3月東京二チユ株式会社取締役社長 平成16年6月東京二チユ株式会社取締役社長(理事待遇) 平成18年4月当社国内営業本部 東京支店長(理事待遇) 平成18年6月取締役就任 平成19年6月国内営業本部副本部長 平成20年6月常務取締役就任[現任]国内サービス本部長 平成21年4月国内営業担当[現任]国内営業本部長[現任]	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部副 本部長	佐野 隆	昭和22年11月29日生	昭和45年3月当社入社 平成16年10月品質保証部次長 平成17年3月品質保証部長 平成19年6月執行役員 平成20年3月フォークリフト生産本部技術部長 平成20年6月取締役就任[現任] 平成21年6月技術本部副本部長[現任]	(注) 3	12
取締役	国内営業本 部副本部長 兼コンポー ネント営業 部長	昇 祥一郎	昭和25年3月9日生	平成16年9月BVQI-Japan株式会社取締役ゼネラルマネージャー 平成18年5月当社入社 社長付主管(東京駐在) 平成18年6月経営企画室主管(東京駐在) 平成19年6月執行役員 平成20年6月取締役就任[現任]国内営業本部副本部長[現任]東京 支店長 平成21年4月国内営業本部コンポーネント営業部長[現任]	(注) 3	4
取締役	生産担当 生産本部長	保田 和男	昭和23年7月29日生	平成14年9月株式会社ワコー取締役 平成18年4月当社入社 京都工場技術部主管 平成18年9月京都工場技術部長 平成19年6月執行役員 平成20年3月フォークリフト生産本部資材部長 平成21年6月取締役就任[現任]生産担当[現任]生産本部長[現任]	(注) 3	7
取締役		灰崎 恭一	昭和23年12月22日生	昭和46年3月当社入社 平成10年4月資材部次長 平成15年4月国内営業部主査 平成15年10月京滋ニチユ株式会社取締役社長(主査待遇) 平成17年3月当社国内営業企画部次長 平成17年9月国内営業本部国内営業企画部長 平成19年6月取締役就任 国内営業本部副本部長 平成20年6月常務取締役就任 国内営業本部長 平成21年4月取締役就任[現任]ニチユMHIフォークリフト株 式会社代表取締役社長就任[現任]	(注) 3	10
取締役		菱川 明	昭和26年9月10日生	平成13年6月三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部エンジ ン・ターボ総括部エンジン・ターボ技術部長 平成15年1月同社汎用機・特車事業本部エンジン総括部エンジ ン営業部長 平成16年3月同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成19年4月同社汎用機・特車事業本部副事業本部長 平成21年4月同社執行役員[現任]同社汎用機・特車事業本部長 [現任] 平成21年6月同社取締役就任[現任]当社取締役就任[現任]	(注) 3	-
監査役 (常勤)		高木 善弘	昭和19年6月28日生	昭和38年3月当社入社 平成10年10月経営企画室長 平成11年3月経理部長 平成13年6月経理部長(理事待遇) 平成13年12月経営企画部長(理事待遇) 平成15年4月経理部長(理事待遇) 平成15年6月取締役就任 平成16年6月常務取締役就任 平成19年6月常勤監査役就任[現任]	(注) 4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		真中 芳美	昭和22年2月17日生	昭和44年3月当社入社 平成14年10月 総務部主査 平成15年4月 資材部次長 平成16年10月 総務部主査 平成17年5月 コンプライアンス推進室長 平成17年9月 コンプライアンス推進室長(主管待遇) 平成18年5月 内部監査室長(主管待遇) 平成18年6月 執行役員 内部監査室長 平成19年6月 内部統制室長 平成20年6月 常勤監査役就任[現任] 平成21年4月 ニチユMH I フォークリフト株式会社監査役就任 [現任]	(注) 5	4
監査役		植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年4月 株式会社島津製作所入社 平成2年6月 同社人事部長 平成4年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 総務部、人事部副担当 平成10年6月 同社総務部担当、人事部副担当 平成12年6月 同社総務・環境部、人材開発室、法務・知的財産部 担当 平成13年6月 同社上席執行役員 平成14年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 大日本塗料株式会社社外監査役 平成19年6月 当社監査役就任[現任]	(注) 4	3
監査役		清水 正	昭和21年12月2日生	昭和44年4月 日本電池株式会社(現株ジーエス・ユアサ パ ワーサプライ)入社 平成12年7月 統一工業股?有限公司董事長兼總經理 天津統一 工業有限公司董事長 平成13年6月 日本電池株式会社取締役 平成15年3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年4月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常 務執行役員 平成16年6月 株式会社ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社 長 平成18年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常 勤監査役[現任] 平成19年6月 当社監査役就任[現任]	(注) 4	3
計						194

- (注) 1. 取締役菱川明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役植田竜二、清水正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社[現・三菱UFJ信託 銀行株式会社]入社 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料株式会社常勤監査役[現任]	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・最高意思決定機関である取締役会に次ぐ意思決定機関として、経営会議を設置し、日常の重要事項の意思決定ならびに業務執行状況について相互確認の場として、取締役間の監視機能を持たせている。
- ・取締役会で決議した倫理綱領を役員、従業員の行動規範としコンプライアンス体制の充実を経営目標の柱の一つとして位置付け、社内周知を図っている。
- ・取締役会で決定した内部統制の基本方針、ならびにリスク管理基本方針の下、想定されるリスクに対し、その顕在化を回避、もしくは顕在化した場合の影響を軽減する仕組みの規定化を各部署で推し進め、運用するとともに、内部監査部門を設け、その有効性の検証を行っている。
- ・IRにより株主、投資家に対し、適正な情報開示を図る。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

監査役制度を採用し、監査役会を設置している。

(b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10名中1名(内、常勤0名)、社外監査役は監査役4名中2名(内、常勤0名)である。

平成21年6月26日付をもって社外取締役1名が退任すると共に、社外取締役1名が選任され、その結果、社外取締役は10名中1名(内、常勤0名)となっている。

(c) 取締役の任期

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っている。

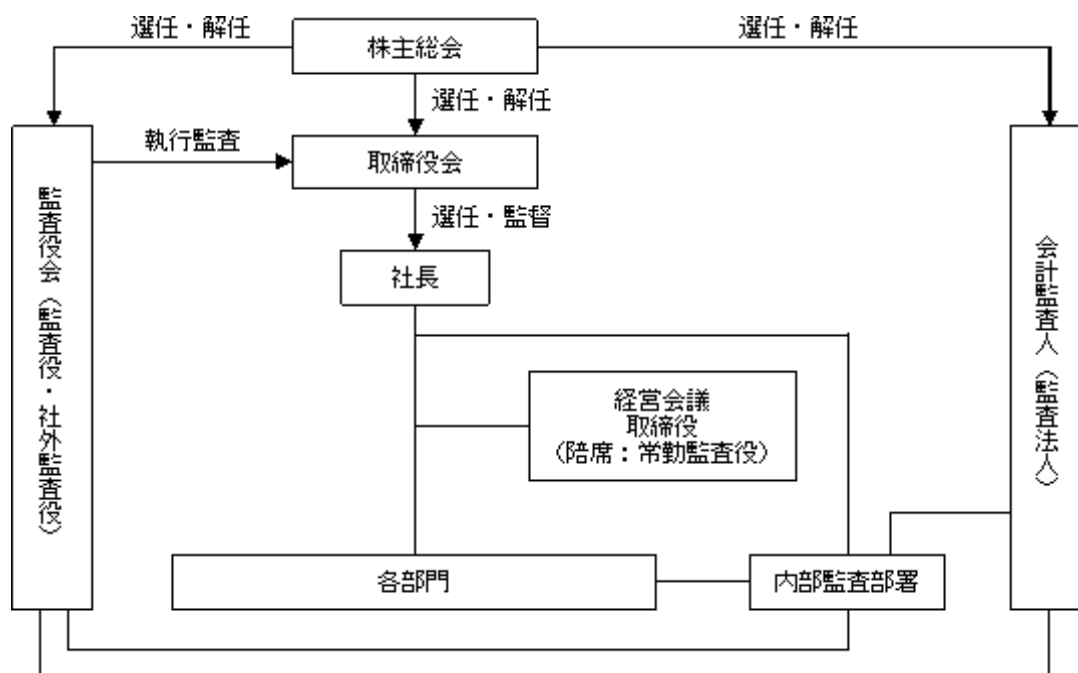
(d) 社外取締役・社外監査役の専従スタッフの配置状況

社外取締役については総務部総務課にて対応しており、また、社外監査役については監査役室にて対応している。

(e) 業務執行・監視の仕組み

- ・取締役で構成する経営会議を毎週1回開催し、日常の業務執行の状況の監視ならびに迅速且つ適正な意思決定等を図る。
- ・取締役が職務執行の一環として開催する重要な会議に監査役が出席すること、ならびに監査役が各部署の月次報告等を閲覧することなどを保証するとともに、監査役の取締役・使用人からのヒアリングの機会を確保し、さらに定期的に代表取締役と全監査役との間で意見交換を行なう。

以上の内容を図示すると以下のとおりである。



リスク管理体制の整備の状況

取締役会で決定した内部統制の基本方針ならびにリスク管理基本方針の下、リスク管理規則を定め全社的なリスク対応を進めている。また社会的リスクに対しては、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、二重倫理綱領を策定し、その周知徹底を図ると共に、企業倫理委員会等の組織を設置している。また、自然災害及び海外で発生するリスクに適切に対応するため、「災害危機管理対策要領」「海外危機管理対策社標準」等を定め、社内体制を整備している。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

平成18年5月1日、社長直轄の内部監査専任部署として内部監査室を設置、平成19年6月28日、組織変更により内部監査室を廃止し、新たに設けた社長直轄の内部統制室が内部監査機能を継承した。内部統制室は、コンプライアンスの観点から内部監査により各部署の業務運営の状況を把握し改善のための提言を行っている。

監査役監査については、全監査役が取締役会へ出席し、常勤監査役が経営会議に毎回出席するとともに、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、年間監査計画・監査方針に従い、社長をはじめ各担当常務および部門長兼務の取締役に対し会合またはヒアリングを実施し、必要に応じて子会社に赴き、取締役の職務を監査している。

会計監査については、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、金融商品取引法および会社法に基づく監査を受けている。監査役は会計監査について、監査法人トーマツより監査終了時に報告を受けているほか必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高めている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵と中山聡である。会計監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、会計士補等10名である。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役である植田竜二および清水正は、当社との間には利害關係はない。

平成21年6月26日付をもって選任された社外取締役である菱川明は、筆頭株主である三菱重工業(株)の取締役執行役員である。当社は三菱重工業(株)と営業取引を行なっている。

同じく平成19年6月28日付で選任された社外監査役2名の内、清水正は当社の主要株主である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライの持株会社である(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションの常勤監査役である。当社は(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライと営業取引を行なっている。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

リスク管理規則に基づきリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しからリスクへの対策までPDCAを回しているところである。

また内部統制の基本方針について、内容見直しの取締役会決議を行い、統制活動のレベルアップに向けた対応を図っている。

(2) 役員報酬等の内容

取締役に対する報酬

社内取締役 11名 206百万円

社外取締役 1名 3百万円

監査役に対する報酬

社内監査役 3名 31百万円

社外監査役 2名 6百万円

上記 および の役員報酬には退任した監査役1名に対して支給した金額を含んでおり、また、次の役員賞与引当金繰入額を含んでいる。 社内取締役43百万円、社外取締役0百万円 社内監査役7百万円、社外監査役0百万円。

使用人兼務役員に対する使用人給与相当額（賞与を含む）

5名 31百万円

退任した取締役および監査役に対して支給した退職慰労金

監査役 1名 16百万円

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結している。その内容の概要は、損害賠償責任の限度額はその在職中に職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額に、当該社外取締役および社外監査役が、会社から会社法第238条第3項各号の内容の新株予約権を引き受けた場合における、当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額との合計額である。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり責任を合理的な範囲にとどめることにより、取締役については適正な経営判断が行えるよう、また監査役についてはその機能が十分発揮できるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	40	6
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制に関する助言・指導業務及び内部統制の模擬的な評価に係る業務等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数、会社の営業規模を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来、千円単位（千円未満四捨五入）で記載していたが、当連結会計期間より百万円単位（百万円未満切捨て）で記載することに変更した。また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については従来、千円単位（千円未満四捨五入）で記載していたが、当事業年度より百万円単位（百万円未満切捨て）で記載することに変更した。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位（百万円未満切捨て）に組替え表示している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051	4,105
受取手形及び売掛金	² 18,139	² 15,748
リース投資資産	-	1,075
たな卸資産	4,734	-
商品及び製品	-	2,319
仕掛品	-	1,293
原材料及び貯蔵品	-	249
繰延税金資産	887	824
その他	578	410
貸倒引当金	90	48
流動資産合計	29,301	25,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 13,586	² 13,901
減価償却累計額	7,629	7,992
建物及び構築物(純額)	5,956	5,909
機械装置及び運搬具	18,991	24,003
減価償却累計額	13,602	18,433
機械装置及び運搬具(純額)	5,389	5,569
リース車両	5,327	-
減価償却累計額	4,185	-
リース車両(純額)	1,142	-
工具、器具及び備品	4,289	4,116
減価償却累計額	3,767	3,666
工具、器具及び備品(純額)	522	450
土地	² 4,273	² 4,284
リース資産	-	86
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	76
建設仮勘定	97	56
有形固定資産合計	17,382	16,347
無形固定資産		
投資その他の資産	136	166
投資有価証券	¹ 5,924	¹ 4,511
長期貸付金	181	283
繰延税金資産	2,022	2,475
その他	532	636
貸倒引当金	37	101
投資その他の資産合計	8,623	7,806
固定資産合計	26,142	24,320
資産合計	55,444	50,299

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,798	13,139
短期借入金	2,706	3,492
1年内返済予定の長期借入金	4,025	732
リース債務	-	213
未払金	1,374	1,052
未払法人税等	208	256
未払消費税等	141	209
賞与引当金	1,118	982
役員賞与引当金	81	69
受注損失引当金	9	24
設備関係支払手形	132	33
その他	1,123	1,023
流動負債合計	28,718	21,229
固定負債		
長期借入金	792	3,807
リース債務	-	581
繰延税金負債	41	24
退職給付引当金	6,885	6,909
役員退職慰労引当金	223	249
長期預り金	6	6
固定負債合計	7,948	11,577
負債合計	36,667	32,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,857	8,696
自己株式	31	31
株主資本合計	17,016	16,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,487	665
為替換算調整勘定	47	223
評価・換算差額等合計	1,535	442
少数株主持分	225	194
純資産合計	18,777	17,492
負債純資産合計	55,444	50,299

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	68,497	65,606
売上原価	53,066	¹ 52,042
売上総利益	15,430	13,563
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 12,670	^{2, 3} 12,293
営業利益	2,759	1,269
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	64	70
持分法による投資利益	51	38
その他	76	183
営業外収益合計	212	307
営業外費用		
支払利息	100	100
為替差損	183	218
その他	121	42
営業外費用合計	405	361
経常利益	2,566	1,215
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 6	⁴ 8
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	19	8
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 146	⁵ 156
投資有価証券評価損	101	8
関係会社整理損	114	-
減損損失	-	⁶ 21
特別損失合計	362	186
税金等調整前当期純利益	2,223	1,038
法人税、住民税及び事業税	699	514
法人税等調整額	149	186
法人税等合計	848	700
少数株主利益	37	28
当期純利益	1,337	308

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,719	4,890
当期変動額		
新株の発行	2,110	-
新株の発行（新株予約権の行使）	60	-
当期変動額合計	2,170	-
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
前期末残高	1,129	3,299
当期変動額		
新株の発行	2,110	-
新株の発行（新株予約権の行使）	59	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,170	-
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
前期末残高	7,923	8,857
当期変動額		
剰余金の配当	403	469
当期純利益	1,337	308
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	933	160
当期末残高	8,857	8,696
自己株式		
前期末残高	30	31
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	31	31
株主資本合計		
前期末残高	11,742	17,016
当期変動額		
新株の発行	4,221	-
新株の発行（新株予約権の行使）	120	-
剰余金の配当	403	469
当期純利益	1,337	308
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	5,273	160
当期末残高	17,016	16,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,256	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	821
当期変動額合計	768	821
当期末残高	1,487	665
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	271
当期変動額合計	127	271
当期末残高	47	223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,176	1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	1,093
当期変動額合計	641	1,093
当期末残高	1,535	442
少数株主持分		
前期末残高	195	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	30
当期変動額合計	30	30
当期末残高	225	194
純資産合計		
前期末残高	14,114	18,777
当期変動額		
新株の発行	4,221	-
新株の発行（新株予約権の行使）	120	-
剰余金の配当	403	469
当期純利益	1,337	308
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	1,124
当期変動額合計	4,663	1,284
当期末残高	18,777	17,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,223	1,038
減価償却費	2,917	2,809
関係会社整理損	114	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	250	135
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53	25
退職給付引当金の増減額（ は減少）	170	24
受注損失引当金の増減額（ は減少）	9	15
減損損失	-	21
受取利息及び受取配当金	84	85
支払利息	100	100
投資有価証券評価損益（ は益）	101	8
売上債権の増減額（ は増加）	28	2,203
リース投資資産の増減額（ は増加）	-	396
たな卸資産の増減額（ は増加）	99	628
リース車両の増加額	743	-
仕入債務の増減額（ は減少）	1,301	4,129
未払消費税等の増減額（ は減少）	8	68
前受金の増減額（ は減少）	222	72
その他	153	143
小計	5,578	1,967
利息及び配当金の受取額	84	88
利息の支払額	101	98
法人税等の支払額	1,147	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,414	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,924	2,287
有形固定資産の売却による収入	19	13
投資有価証券の取得による支出	252	16
投資有価証券の売却による収入	1	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1	0
長期貸付けによる支出	170	130
その他	61	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,385	2,427

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	113	829
長期借入れによる収入	350	3,763
長期借入金の返済による支出	636	4,041
リース債務の返済による支出	-	13
株式の発行による収入	4,195	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	402	468
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,396	63
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	85
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,419	945
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	5,051
現金及び現金同等物の期末残高	5,051	4,105

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株) 九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株) 中部ニチユ(株) 上海力至優叉車製造有限公司 なお、ニチユプラントサービス(株)及び NICHYU EUROPE B.V.の2社は、当連結会計年度 中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度 より連結範囲から除外している。但し、清算終了ま での損益計算書は連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)千富士オート (株)塚本商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は少額であり、かつ全体としても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲より除外している。 なお、(株)塚本商店は新たに株式を取得したことによ り当連結会計年度から子会社となった。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株) 九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株) 中部ニチユ(株) 上海力至優叉車製造有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)千富士オート (株)塚本商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は少額であり、かつ全体としても連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲より除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 (有)千富士オート (株)塚本商店</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称 山梨ニチユ(株) 持分法非適用とした理由 持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連 結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用か ら除外している。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があ ると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につい ては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し ている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 (有)千富士オート (株)塚本商店</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 北関東ニチユ(株) 東海ニチユ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称 山梨ニチユ(株) 持分法非適用とした理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があ ると認められる事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社である上海力至優叉車製造有限公司他9社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ)たな卸資産 製品及び商品・仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については最終仕入原価法。 半製品 総平均法による原価法。 原材料 移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 リース車両 2～4年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。 仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。 原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)については定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用としている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしている。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生の上翌連結会計年度から費用処理を行うこととしている。 国内連結子会社は、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年8月1日付で、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し制度移行の会計処理を実施している。この制度への移行に伴い、過去勤務債務(益)が277百万円発生している。この結果、当連結会計年度の売上総利益は8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加している。</p>	<p>リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、主な耐用年数は4～7年である。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(ヘ)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性があるが、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。 <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>(10)</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(9) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>また、貸主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用している。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,054百万円、1,780百万円、899百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「リース車両」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示することにした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 497百万円</p> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形 5百万円</p> <p>建物及び構築物 51百万円</p> <p>土地 21百万円</p> <hr/> <p>合計 78百万円</p> <p>担保対応債務</p> <p>短期借入金 5百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 13百万円</p> <hr/> <p>合計 18百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 16百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <p>投資有価証券(株式) 445百万円</p> <p>2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>担保資産</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>建物及び構築物 48百万円</p> <p>土地 21百万円</p> <hr/> <p>合計 71百万円</p> <p>担保対応債務</p> <p>短期借入金 2百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 76百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価有価証券 26百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,870百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した644百万円のみである。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">45</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">44</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: center;">40</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">146</td></tr> </tbody> </table> <p>6.</p>	給料賃金	3,870百万円	賞与引当金繰入額	513百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	282百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	減価償却費	231百万円	試験研究費	644百万円	区分	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	6	合計	6	区分	金額(百万円)	建物及び構築物	45	機械装置及び運搬具	44	工具、器具及び備品	16	固定資産撤去・解体費用等	40	合計	146	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">3,811百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した647百万円のみである。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">31</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">70</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>固定資産撤去・解体費用等</td><td style="text-align: center;">39</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">156</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">減損損失額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>香川県 高松市</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td><td style="text-align: center;">21百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別に資産のグルーピングを行い、連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングとしている。ただし、各社における売却予定資産はそれぞれ1つの資産としている。上記資産については、売却が予定されており、時価は固定資産税評価額を基準に算定した。</p>	給料賃金	3,811百万円	賞与引当金繰入額	345百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	減価償却費	303百万円	試験研究費	647百万円	荷造運送費	1,289百万円	区分	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	8	合計	8	区分	金額(百万円)	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	70	工具、器具及び備品	13	固定資産撤去・解体費用等	39	合計	156	場所	用途	種類	減損損失額	香川県 高松市	売却予定資産	土地	21百万円
給料賃金	3,870百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	513百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																																																										
退職給付費用	282百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																																																										
減価償却費	231百万円																																																																										
試験研究費	644百万円																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	6																																																																										
合計	6																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																										
建物及び構築物	45																																																																										
機械装置及び運搬具	44																																																																										
工具、器具及び備品	16																																																																										
固定資産撤去・解体費用等	40																																																																										
合計	146																																																																										
給料賃金	3,811百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	345百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																																																										
退職給付費用	393百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																										
減価償却費	303百万円																																																																										
試験研究費	647百万円																																																																										
荷造運送費	1,289百万円																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	8																																																																										
合計	8																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																										
建物及び構築物	31																																																																										
機械装置及び運搬具	70																																																																										
工具、器具及び備品	13																																																																										
固定資産撤去・解体費用等	39																																																																										
合計	156																																																																										
場所	用途	種類	減損損失額																																																																								
香川県 高松市	売却予定資産	土地	21百万円																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,371,554	6,606,278		46,977,832
合計	40,371,554	6,606,278		46,977,832
自己株式				
普通株式(注)2,3	64,066	3,386	1,558	65,894
合計	64,066	3,386	1,558	65,894

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,606,278株は、新株予約権付社債の権利行使による増加306,278株、第三者割当増資による増加6,300,000株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,386株は、単元未満株式の買取による増加である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	403	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,977,832			46,977,832
合計	46,977,832			46,977,832
自己株式				
普通株式(注)1,2	65,894	3,356	1,804	67,446
合計	65,894	3,356	1,804	67,446

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,356株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,804株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	469	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,051百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本 金増加額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本 剰余金増加額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,051百万円	現金及び現金同等物	5,051百万円	新株予約権の行使による資本 金増加額	60百万円	新株予約権の行使による資本 剰余金増加額	59百万円	新株予約権付社債の減少額	120百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,105百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,105百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,105百万円	現金及び現金同等物	4,105百万円
現金及び預金勘定	5,051百万円														
現金及び現金同等物	5,051百万円														
新株予約権の行使による資本 金増加額	60百万円														
新株予約権の行使による資本 剰余金増加額	59百万円														
新株予約権付社債の減少額	120百万円														
現金及び預金勘定	4,105百万円														
現金及び現金同等物	4,105百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	8	146	117	271	減価償却累計額相当額	2	57	27	87	期末残高相当額	5	88	89	184	1年以内	54百万円	1年超	130百万円	合計	184百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>主として、産業車両部門における生産設備及び 車両、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末</p> <p>(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備 品」)である。</p> <p>(イ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 している。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	5	124	99	229	減価償却累計額相当額	3	64	33	101	期末残高相当額	2	59	66	128	1年以内	47百万円	1年超	80百万円	合計	128百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	8	146	117	271																																																																			
減価償却累計額相当額	2	57	27	87																																																																			
期末残高相当額	5	88	89	184																																																																			
1年以内	54百万円																																																																						
1年超	130百万円																																																																						
合計	184百万円																																																																						
支払リース料	49百万円																																																																						
減価償却費相当額	49百万円																																																																						
	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	5	124	99	229																																																																			
減価償却累計額相当額	3	64	33	101																																																																			
期末残高相当額	2	59	66	128																																																																			
1年以内	47百万円																																																																						
1年超	80百万円																																																																						
合計	128百万円																																																																						
支払リース料	53百万円																																																																						
減価償却費相当額	53百万円																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																									
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>リース車両</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		<u>リース車両</u>		(百万円)	取得価額	2,399	減価償却累計額	1,410	期末残高	989	1年以内	580百万円	1年超	1,203百万円	合計	1,783百万円	受取リース料	648百万円	減価償却費	684百万円	受取利息相当額	68百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価格部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td>1年超 年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td>2年超 年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>3年超 年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>機械装置 及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	リース料債権部分	1,141百万円	見積残存価格部分	-	受取利息相当額	66百万円	リース投資資産	1,075百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	270	1年超 年以内	-	272	2年超 年以内	-	257	3年超 年以内	-	201	4年超 5年以内	-	74	5年超	-	0		<u>機械装置 及び運搬具</u>		(百万円)	取得価額	1,801	減価償却累計額	1,319	期末残高	482	1年以内	478百万円	1年超	646百万円	合計	1,124百万円	受取リース料	599百万円	減価償却費	454百万円	受取利息相当額	53百万円
	<u>リース車両</u>																																																																									
	(百万円)																																																																									
取得価額	2,399																																																																									
減価償却累計額	1,410																																																																									
期末残高	989																																																																									
1年以内	580百万円																																																																									
1年超	1,203百万円																																																																									
合計	1,783百万円																																																																									
受取リース料	648百万円																																																																									
減価償却費	684百万円																																																																									
受取利息相当額	68百万円																																																																									
リース料債権部分	1,141百万円																																																																									
見積残存価格部分	-																																																																									
受取利息相当額	66百万円																																																																									
リース投資資産	1,075百万円																																																																									
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																								
1年以内	-	270																																																																								
1年超 年以内	-	272																																																																								
2年超 年以内	-	257																																																																								
3年超 年以内	-	201																																																																								
4年超 5年以内	-	74																																																																								
5年超	-	0																																																																								
	<u>機械装置 及び運搬具</u>																																																																									
	(百万円)																																																																									
取得価額	1,801																																																																									
減価償却累計額	1,319																																																																									
期末残高	482																																																																									
1年以内	478百万円																																																																									
1年超	646百万円																																																																									
合計	1,124百万円																																																																									
受取リース料	599百万円																																																																									
減価償却費	454百万円																																																																									
受取利息相当額	53百万円																																																																									

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. オペレーティングリース取引(借主側) 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円	3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 678百万円 (2) リース債務 流動負債 172百万円 固定負債 510百万円 4. オペレーティングリース取引(借主側) オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 1百万円 合計 1百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,409	4,958	2,548	2,284	3,568	1,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	485	404	81	619	429	190
合計	2,894	5,362	2,467	2,903	3,997	1,093

(注) 有価証券について、前連結会計年度に101百万円、当連結会計年度に8百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には著しい下落として減損処理を行い、30~50%未満下落した場合には必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	64	69
合計	64	69

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、外貨建売掛金の実需の一部につき輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。尚、連結子会社についてはデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、当社は、一部の長期借入金の変動金利による支払利息を固定金利に換えるため、金利スワップ取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、外貨建売掛金の範囲内で行っていることからリスクは限定されている。</p> <p>一方、当社が利用している金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしておりリスクは限定されている。</p> <p>ともに当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引と金利スワップ取引の実行及び管理は、「社内諸規定」及び「外国通貨為替予約社標準」等に従い、海外事業部及び経理部に集中させている。取引権限の限度及び取引限度額は為替予約取引については、外貨建売掛金を限度に、又、金利スワップ取引については稟議承認限度額としている。経理担当役員がデリバティブ取引を含んだ財務報告を取締役に報告することになっている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項なし。</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成19年8月1日付で適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバラン型)に移行した。当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,514百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,086百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">6,885百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,514百万円	年金資産	4,086百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	7,428百万円	未認識過去勤務債務	258百万円	未認識数理計算上の差異	801百万円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	6,885百万円	勤務費用	627百万円	利息費用	213百万円	期待運用収益	69百万円	過去勤務債務の費用処理額	18百万円	数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	741百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	10年		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。			数理計算上の差異の処理年数	10年		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。			<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。尚、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,315百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,697百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">7,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">6,909百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">690百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	11,315百万円	年金資産	3,697百万円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	7,618百万円	未認識過去勤務債務	230百万円	未認識数理計算上の差異	939百万円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	6,909百万円	勤務費用	690百万円	利息費用	178百万円	期待運用収益	63百万円	過去勤務債務の費用処理額	27百万円	数理計算上の差異の費用処理額	165百万円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	943百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の処理年数	10年		同左			数理計算上の差異の処理年数	10年		同左		
退職給付債務	11,514百万円																																																																																																						
年金資産	4,086百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務 (+)	7,428百万円																																																																																																						
未認識過去勤務債務	258百万円																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	801百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金(+ +)	6,885百万円																																																																																																						
勤務費用	627百万円																																																																																																						
利息費用	213百万円																																																																																																						
期待運用収益	69百万円																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	18百万円																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用 (+ + + +)	741百万円																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																						
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。																																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																																																																																							
退職給付債務	11,315百万円																																																																																																						
年金資産	3,697百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
未積立退職給付債務 (+)	7,618百万円																																																																																																						
未認識過去勤務債務	230百万円																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	939百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付引当金(+ +)	6,909百万円																																																																																																						
勤務費用	690百万円																																																																																																						
利息費用	178百万円																																																																																																						
期待運用収益	63百万円																																																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	27百万円																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	165百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
退職給付費用 (+ + + +)	943百万円																																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
割引率	2.0%																																																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																																																						
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																						
同左																																																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
同左																																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) たな卸資産未実現利益 446百万円 未払事業税 14百万円 賞与引当金 452百万円 その他 140百万円 繰延税金資産(流動)小計 1,053百万円 評価性引当額 141百万円 繰延税金資産(流動)合計 911百万円 繰延税金負債との相殺 23百万円 繰延税金資産(流動)の純額 887百万円 繰延税金負債(流動) その他 23百万円 繰延税金負債(流動)合計 23百万円 繰延税金資産との相殺 23百万円 繰延税金負債(流動)の純額 -百万円 繰延税金資産(固定) 有形固定資産未実現利益 429百万円 土地 27百万円 退職給付引当額 2,777百万円 役員退職慰労引当金 90百万円 繰越欠損金 426百万円 その他 229百万円 繰延税金資産(固定)小計 3,981百万円 評価性引当額 680百万円 繰延税金資産(固定)合計 3,301百万円 繰延税金負債との相殺 1,278百万円 繰延税金資産(固定)の純額 2,022百万円 繰延税金負債(固定) 買換資産圧縮積立金 174百万円 特別償却準備金 11百万円 その他有価証券評価差額金 1,021百万円 その他 112百万円 繰延税金負債(固定)合計 1,319百万円 繰延税金資産との相殺 1,278百万円 繰延税金負債(固定)の純額 41百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) たな卸資産未実現利益 433百万円 未払事業税 39百万円 賞与引当金 402百万円 その他 189百万円 繰延税金資産(流動)小計 1,064百万円 評価性引当額 202百万円 繰延税金資産(流動)合計 862百万円 繰延税金負債との相殺 37百万円 繰延税金資産(流動)の純額 824百万円 繰延税金負債(流動) その他 37百万円 繰延税金負債(流動)合計 37百万円 繰延税金資産との相殺 37百万円 繰延税金負債(流動)の純額 -百万円 繰延税金資産(固定) 有形固定資産未実現利益 333百万円 土地 33百万円 退職給付引当額 2,790百万円 役員退職慰労引当金 101百万円 繰越欠損金 705百万円 その他 173百万円 繰延税金資産(固定)小計 4,137百万円 評価性引当額 1,035百万円 繰延税金資産(固定)合計 3,102百万円 繰延税金負債との相殺 626百万円 繰延税金資産(固定)の純額 2,475百万円 繰延税金負債(固定) 買換資産圧縮積立金 168百万円 特別償却準備金 7百万円 その他有価証券評価差額金 456百万円 その他 17百万円 繰延税金負債(固定)合計 650百万円 繰延税金資産との相殺 626百万円 繰延税金負債(固定)の純額 24百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金とならない項目 3.6% 受取配当金 0.1% 住民税均等割 1.2% 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 0.6% 繰越欠損金の使用 5.3% 試験研究費他税額控除 2.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.2%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金とならない項目 6.4% 受取配当金 0.8% 住民税均等割 2.2% 繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 31.8% 海外連結子会社の留保利益 7.4% 試験研究費他税額控除 4.8% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>67.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,652	12,743	3,101	68,497	-	68,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	52,652	12,743	3,101	68,497	(-)	68,497
営業費用	48,002	12,753	2,800	63,556	2,181	65,737
営業利益又は営業損失 ()	4,649	10	301	4,941	(2,181)	2,759
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	33,504	5,176	1,254	39,935	15,508	55,444
減価償却費	2,775	105	11	2,892	24	2,917
資本的支出	5,424	116	20	5,560	50	5,610

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業車両部門 (百万円)	物流システム 部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,887	11,105	2,612	65,606	-	65,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	51,887	11,105	2,612	65,606	(-)	65,606
営業費用	48,294	11,403	2,573	62,271	2,064	64,336
営業利益又は営業損失 ()	3,593	298	39	3,334	(2,064)	1,269
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	31,132	4,558	960	36,651	13,648	50,299
減価償却費	2,667	101	14	2,783	25	2,809
減損損失	21	-	-	21	-	21
資本的支出	2,243	45	16	2,305	49	2,355

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

2. 各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品

事業区分	主要な製品・商品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等、同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 2,181百万円

当連結会計年度 2,064百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度 15,508百万円

当連結会計年度 13,648百万円

5. 会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、「産業車両部門」で163百万円増加している。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「産業車両部門」が75百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,723	6,773	68,497	-	68,497
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,640	932	5,573	(5,573)	-
計	66,364	7,705	74,070	(5,573)	68,497
営業費用	61,486	7,642	69,129	(3,391)	65,737
営業利益	4,878	62	4,941	(2,181)	2,759
・資産	39,461	3,599	43,060	12,383	55,444

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,439	7,166	65,606	-	65,606
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,187	795	4,983	(4,983)	-
計	62,627	7,962	70,589	(4,983)	65,606

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	59,500	7,755	67,256	(2,918)	64,337
営業利益	3,127	206	3,333	(2,064)	1,269
資産	35,231	3,423	38,655	11,643	50,299

(注) 1. 本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が連結売上高及び連結資産の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分していない。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。

その他の地域 中国、シンガポール

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 2,181百万円

当連結会計年度 2,064百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産です。

前連結会計年度 15,508百万円

当連結会計年度 13,648百万円

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」で163百万円増加している。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」65百万円、「その他の地域」10百万円減少している。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高(百万円)	9,246	9,178
連結売上高(百万円)	68,497	65,606
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	14.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため国又は地域ごとのセグメントに区分していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	議決権等の 被所有割合 (%)	役員の兼務等	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ (京都市南区)	10,000	直接 10.0	-	営業取引 原材料・製品 の購入	3,698	支払手形 及び 買掛金	1,550

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
2. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
3. 支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター㈱に対する買掛金残高1,196百万円を含んでいる。

(2) 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼務等	事業上の 関係				
関連会社	東海ニチユ ㈱ (名古屋市 中川区)	42	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 26.9 -	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	2,260	受取手 形及び 売掛金	1,073
	北関東ニチ ユ㈱ (栃木県宇 都宮市)	25	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 40.0 -	兼任 2名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,814	受取手 形及び 売掛金	732
	ニチユ静岡 ㈱ (静岡県沼 津市)	25	産業車両、 輸送機械器 具並びに部 分品の販売 と修理	直接 間接 30.0 -	兼任 3名	当社製品 の販売	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,490	受取手 形及び 売掛金	682

(注) 役員の兼務等は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任している人数である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	㈱ジーエス・ ユアサパ ワーサプライ	京都市 南区	10,000	自動車用 電池の製 造など	直接 10.1	原材料・ 製品の購 入	営業取引 原材料・製 品の購入	3,451	支払手形 及び 買掛金	1,135

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ、価格決定している。
- (2) 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。
2. 支払手形及び買掛金残高には、三菱UFJファクター㈱に対する買掛金残高876百万円を含んでいる。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東海二チヨ(株)	名古屋市 中川区	42	産業車 両、輸送 機械器具 並びに部 分品の販 売と修理	直接 26.9	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,889	受取手形 及び 売掛金	698
	北関東二チヨ (株)	栃木県 宇都宮市	25	産業車 両、輸送 機械器具 並びに部 分品の販 売と修理	直接 40.0	当社製品 の販売 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,630	受取手形 及び 売掛金	636
	二チヨ静岡(株)	静岡県 沼津市	25	産業車 両、輸送 機械器具 並びに部 分品の販 売と修理	直接 30.0	当社製品 の販売営 業取引 役員の兼 任	営業取引 産業車両・ 物流システ ム・その他 の販売	1,466	受取手形 及び 売 掛金	601

(注) 1. 役員の兼務等は、当社従業員が非常勤取締役及び非常勤監査役を兼任している人数である。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

フォークリフト・物流システム等の販売については、市場価格、総原価を勘案して取引価格を設定し、その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同様の条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	395円46銭	1株当たり純資産額	368円75銭
1株当たり当期純利益金額	29円49銭	1株当たり当期純利益金額	6円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,337	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,337	308
期中平均株式数(千株)	45,338	46,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	119	-
(うち新株予約権付社債)	(119)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社と三菱重工業株式会社は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工業株式会社の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売株式会社(以下、「重工販売」)に吸収分割(以下、「本件分割」)することを決議し、同日付で重工販売との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行した。本件分割に際して重工販売の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>併せて、平成21年4月1日に、重工販売の商号を「ニチュMH Iフォークリフト株式会社」(以下、「ニチュMH I」)に変更した。</p> <p>1. 吸収分割の目的</p> <p>当社及び重工販売の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立すると共に、両社の強みを活かし最大限のシナジー効果を創出し、また、成長の加速を通じて、顧客価値・株主価値の創造を目指す。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1)事業内容</p> <p>フォークリフトを主とする産業車両部門並びに物流システム部門の国内販売部門(保守販売部品含む)</p> <p>(2)事業規模</p> <p>上記両部門の売上高は41,467百万円(平成21年3月期)であるが、本件分割後は、当社が製造した当該部門製品はニチュMH Iに対して販売することとなる。</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社、重工販売を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割。なお、本件分割は簡易分割であるため、当社については株主総会の承認を得ずに実施している。</p> <p>4. 会社分割に係る承継会社の概要</p> <p>(1)商号</p> <p>ニチュMH Iフォークリフト株式会社 (平成21年4月1日に「三菱重工フォークリフト販売株式会社」から商号変更)</p> <p>(2)本店の所在地</p> <p>京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 (平成21年4月1日に「東京都品川区西五反田7丁目25番5号」から移転)</p> <p>(3)代表者の名称</p> <p>代表取締役社長 灰崎 恭一 (平成21年4月1日就任)</p> <p>(4)資本金の額</p> <p>300百万円</p> <p>(5)事業内容</p> <p>フォークリフト等物流機器の販売・保守サービス</p> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>平成21年4月1日</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>6. 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「逆取得となる吸収分割」として、連結上はパーチェス法による会計処理を実施する。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,706	3,492	1.3	-
1年以内に返済する長期借入金	4,025	732	1.5	-
1年以内に返済するリース債務	-	213	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	792	3,807	1.5	平成22年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	581	-	平成22年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,523	8,826	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,375	2,383	32	16
リース債務	194	184	144	55

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	16,211	18,856	15,521	15,016
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	599	594	95	60
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	275	365	169	162
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.88	7.79	3.62	3.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,452	1,982
受取手形	1 3,275	1 2,454
売掛金	1 20,159	1 17,078
商品及び製品	596	685
半製品	2	-
仕掛品	1,413	1,128
原材料及び貯蔵品	233	249
前払費用	24	31
繰延税金資産	599	311
関係会社短期貸付金	617	791
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,465	1,437
未収入金	505	857
その他	141	150
貸倒引当金	863	-
流動資産合計	31,624	27,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,695	8,718
減価償却累計額	4,916	5,169
建物(純額)	3,779	3,549
構築物	1,220	1,225
減価償却累計額	822	847
構築物(純額)	397	378
機械及び装置	8,352	8,266
減価償却累計額	5,799	6,007
機械及び装置(純額)	2,552	2,258
車両運搬具	429	395
減価償却累計額	298	303
車両運搬具(純額)	130	92
工具、器具及び備品	3,925	3,769
減価償却累計額	3,499	3,408
工具、器具及び備品(純額)	426	361
土地	1,321	1,321
リース資産	-	15
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	13
建設仮勘定	3	51
有形固定資産合計	8,611	8,025

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	-	15
リース資産	-	14
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	32	41
無形固定資産合計	35	73
投資その他の資産		
投資有価証券	5,182	3,830
関係会社株式	373	705
出資金	17	17
関係会社出資金	868	848
長期貸付金	170	273
関係会社長期貸付金	2,591	2,236
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	2	2
繰延税金資産	1,726	1,974
その他	55	52
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	10,981	9,934
固定資産合計	19,628	18,034
資産合計	51,252	45,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,701	1,758
買掛金	12,553	9,607
短期借入金	2,058	2,626
1年内返済予定の長期借入金	3,946	649
リース債務	-	6
未払金	2,029	2,065
未払費用	208	189
未払法人税等	42	193
未払消費税等	-	104
前受金	87	29
預り金	1,317	520
賞与引当金	501	429
役員賞与引当金	62	51
受注損失引当金	10	29
設備関係支払手形	130	32
流動負債合計	25,648	18,293

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	664	3,615
リース債務	-	22
退職給付引当金	5,873	5,796
役員退職慰労引当金	223	249
その他	6	6
固定負債合計	6,766	9,689
負債合計	32,415	27,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	255	245
特別償却準備金	16	11
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	8,177	7,354
利益剰余金合計	9,220	8,382
自己株式	30	30
株主資本合計	17,379	16,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,457	667
評価・換算差額等合計	1,457	667
純資産合計	18,836	17,209
負債純資産合計	51,252	45,191

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3 52,693	3 49,030
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	581	596
当期製品製造原価	31,591	30,791
当期商品仕入高	10,173	8,511
合計	42,345	39,899
他勘定振替高	2 396	2 42
商品及び製品期末たな卸高	596	1 685
売上原価合計	41,353	39,171
売上総利益	11,339	9,859
販売費及び一般管理費	4, 5 9,348	4, 5 8,829
営業利益	1,991	1,029
営業外収益		
受取利息	3 83	3 82
受取配当金	120	78
固定資産賃貸料	3 69	3 73
その他	67	100
営業外収益合計	341	333
営業外費用		
支払利息	83	84
為替差損	172	53
その他	60	16
営業外費用合計	316	154
経常利益	2,017	1,208
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	14
関係会社清算に伴う分配金	25	-
特別利益合計	68	14
特別損失		
固定資産処分損	6 120	6 119
関係会社清算に伴う貸倒損失	106	-
関係会社株式評価損	109	455
関係会社出資金評価損	-	20
投資有価証券評価損	90	1
特別損失合計	426	596
税引前当期純利益	1,659	625
法人税、住民税及び事業税	407	380
法人税等調整額	341	613
法人税等合計	748	993
当期純利益又は当期純損失()	910	367

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		22,607	70.2	22,245	71.3
2. 労務費		2,871	8.9	2,840	9.1
3. 経費		6,734	20.9	6,109	19.6
(1. 外注加工費)		(4,303)		(3,685)	
(2. 減価償却費)		(709)		(773)	
(3. その他の経費)		(1,720)		(1,650)	
当期製造費用		32,212	100.0	31,195	100.0
4. 期首半製品仕掛品たな卸高		1,639		1,416	
合計		33,852		32,611	
5. 期末半製品仕掛品たな卸高		1,416		1,128	
6. 他勘定振替高		844		691	
当期製品製造原価		31,591		30,791	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(製造原価の計算方法) 製品・半製品については予定原価を設定しており、実際原価はフォークリフトは工程別に集計し、フォークリフト以外は製造指図書別に集計している。 実際原価と予定原価の差額は原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦している。		(製造原価の計算方法) 同左	
他勘定振替高の内訳		他勘定振替高の内訳	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
固定資産	46	固定資産	29
試験研究費	634	試験研究費	578
その他	163	その他	83
合計	844	合計	691

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,719	4,890
当期変動額		
新株の発行	2,110	-
新株の発行（新株予約権の行使）	60	-
当期変動額合計	2,170	-
当期末残高	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,129	3,299
当期変動額		
新株の発行	2,110	-
新株の発行（新株予約権の行使）	59	-
当期変動額合計	2,170	-
当期末残高	3,299	3,299
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,129	3,299
当期変動額		
新株の発行	2,110	-
新株の発行（新株予約権の行使）	59	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,170	-
当期末残高	3,299	3,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	268	255

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	255	245
特別償却準備金		
前期末残高	21	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	16	11
別途積立金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,651	8,177
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	13	9
特別償却準備金の取崩	5	4
剰余金の配当	403	469
当期純利益又は当期純損失()	910	367
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	525	823
当期末残高	8,177	7,354
利益剰余金合計		
前期末残高	8,712	9,220
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	403	469
当期純利益又は当期純損失()	910	367
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	507	837
当期末残高	9,220	8,382
自己株式		
前期末残高	29	30
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	1	0
当期末残高	30	30
株主資本合計		
前期末残高	12,532	17,379
当期変動額		
新株の発行	4,221	-
新株の発行（新株予約権の行使）	120	-
剰余金の配当	403	469
当期純利益又は当期純損失（ ）	910	367
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,847	837
当期末残高	17,379	16,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,192	1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	790
当期変動額合計	735	790
当期末残高	1,457	667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,192	1,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	790
当期変動額合計	735	790
当期末残高	1,457	667
純資産合計		
前期末残高	14,725	18,836
当期変動額		
新株の発行	4,221	-
新株の発行（新株予約権の行使）	120	-
剰余金の配当	403	469
当期純利益又は当期純損失（ ）	910	367
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	790
当期変動額合計	4,111	1,627
当期末残高	18,836	17,209

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>																						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 商品.....個別法による原価法 半製品.....総平均法による原価法 仕掛品.....フォークリフトは総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 原材料.....移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品.....フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法、その他の製品及び商品は個別法による原価法 仕掛品.....フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法、その他の仕掛品は個別法による原価法 原材料及び貯蔵品.....原材料は移動平均法又は総平均法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p>																						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="220 1093 643 1267"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっている。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 1272 1297 1480"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～10年	リース資産	5年
建物	8～50年																						
構築物	10～45年																						
機械及び装置	11年																						
車両運搬具	2～7年																						
工具、器具及び備品	2～10年																						
建物	8～50年																						
構築物	10～45年																						
機械及び装置	11年																						
車両運搬具	2～7年																						
工具、器具及び備品	2～10年																						
リース資産	5年																						
<p>4. 繰延資産の処理の方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用としている。</p>																							
<p>5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>																						

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしている。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した翌事業年度から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(追加情報) 平成19年8月1日付で、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し制度移行の会計処理を実施している。この制度への移行に伴い、過去勤務債務(益)が277百万円発生している。このため、売上総利益は8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注にかかる損失見込額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。 	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、預り消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動資産「未収入金」に計上している。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
<p>10. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>8. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>借主としての所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(2)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ48百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	受取手形	1,911百万円	売掛金	19,053百万円	未払金	1,240百万円	預り金	1,177百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,433百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,926百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">債務保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海力至優叉車製造有限公司</td> <td style="text-align: right;">196 (USD 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>力至優叉車(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">63 (USD 350千) (RMB 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>力至優叉車(天津)有限公司</td> <td style="text-align: right;">50 (USD 270千) (RMB 1,650千)</td> </tr> <tr> <td>力至優叉車(深セン)有限公司</td> <td style="text-align: right;">18 (RMB 1,300千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高 76百万円</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 有価証券 26百万円</p>	受取手形	1,433百万円	売掛金	15,926百万円	未払金	1,418百万円	預り金	360百万円	会社名	債務保証残高 (百万円)	上海力至優叉車製造有限公司	196 (USD 2,000千)	力至優叉車(上海)有限公司	63 (USD 350千) (RMB 2,000千)	力至優叉車(天津)有限公司	50 (USD 270千) (RMB 1,650千)	力至優叉車(深セン)有限公司	18 (RMB 1,300千)	計	328
受取手形	1,911百万円																												
売掛金	19,053百万円																												
未払金	1,240百万円																												
預り金	1,177百万円																												
受取手形	1,433百万円																												
売掛金	15,926百万円																												
未払金	1,418百万円																												
預り金	360百万円																												
会社名	債務保証残高 (百万円)																												
上海力至優叉車製造有限公司	196 (USD 2,000千)																												
力至優叉車(上海)有限公司	63 (USD 350千) (RMB 2,000千)																												
力至優叉車(天津)有限公司	50 (USD 270千) (RMB 1,650千)																												
力至優叉車(深セン)有限公司	18 (RMB 1,300千)																												
計	328																												
<p>3.</p> <p>4. 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 有価証券 16百万円</p>																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 48百万円																																																												
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	固定資産	380	試験研究費	13	その他	2	合計	396	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	固定資産	32	試験研究費	10	その他	0	合計	42																																								
区分	金額(百万円)																																																												
固定資産	380																																																												
試験研究費	13																																																												
その他	2																																																												
合計	396																																																												
区分	金額(百万円)																																																												
固定資産	32																																																												
試験研究費	10																																																												
その他	0																																																												
合計	42																																																												
3. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。	3. 関係会社との取引にかかる注記 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。																																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">45,228百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	45,228百万円	受取利息	76百万円	固定資産賃貸料	68百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">41,776百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	41,776百万円	受取利息	74百万円	固定資産賃貸料	72百万円																																																
売上高	45,228百万円																																																												
受取利息	76百万円																																																												
固定資産賃貸料	68百万円																																																												
売上高	41,776百万円																																																												
受取利息	74百万円																																																												
固定資産賃貸料	72百万円																																																												
4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。	4. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%である。 主要な費目及び金額は次の通りである。																																																												
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,434百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運送費	965百万円	販売手数料	3,434百万円	広告宣伝費	200百万円	役員報酬	160百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	給料賃金	1,396百万円	賞与	248百万円	賞与引当金繰入額	191百万円	退職給付費用	62百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	福利厚生費	373百万円	賃借料	137百万円	旅費交通費	147百万円	減価償却費	125百万円	試験研究費	644百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運送費	949百万円	販売手数料	2,995百万円	広告宣伝費	220百万円	役員報酬	196百万円	役員賞与引当金繰入額	46百万円	給料賃金	1,319百万円	賞与	212百万円	賞与引当金繰入額	179百万円	退職給付費用	151百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	378百万円	賃借料	166百万円	旅費交通費	153百万円	減価償却費	186百万円	試験研究費	645百万円
荷造運送費	965百万円																																																												
販売手数料	3,434百万円																																																												
広告宣伝費	200百万円																																																												
役員報酬	160百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	62百万円																																																												
給料賃金	1,396百万円																																																												
賞与	248百万円																																																												
賞与引当金繰入額	191百万円																																																												
退職給付費用	62百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																																												
福利厚生費	373百万円																																																												
賃借料	137百万円																																																												
旅費交通費	147百万円																																																												
減価償却費	125百万円																																																												
試験研究費	644百万円																																																												
荷造運送費	949百万円																																																												
販売手数料	2,995百万円																																																												
広告宣伝費	220百万円																																																												
役員報酬	196百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	46百万円																																																												
給料賃金	1,319百万円																																																												
賞与	212百万円																																																												
賞与引当金繰入額	179百万円																																																												
退職給付費用	151百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																												
福利厚生費	378百万円																																																												
賃借料	166百万円																																																												
旅費交通費	153百万円																																																												
減価償却費	186百万円																																																												
試験研究費	645百万円																																																												
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した644百万円のみである。	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、一般管理費に計上した645百万円のみである。																																																												

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
6. 固定資産処分損の内訳		6. 固定資産処分損の内訳	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
建物	27	建物	5
構築物	5	構築物	11
機械及び装置	31	機械及び装置	21
車両運搬具	1	車両運搬具	28
工具、器具及び備品	14	工具、器具及び備品	12
固定資産撤去・解体費用等	39	固定資産撤去・解体費用等	39
合計	120	合計	119

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	62,066	3,386	1,558	63,894
合計	62,066	3,386	1,558	63,894

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,386株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,558株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	63,894	3,356	1,804	65,446
合計	63,894	3,356	1,804	65,446

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,356株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,804株は、単元未満株式の買増請求に係る売渡による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	120	117	237	減価償却累計額相当額	48	27	76	期末残高相当額	71	89	161	1年以内	48百万円	1年超	112百万円	合計	161百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>産業車両部門及び物流システム部門における生産設備(車両運搬具及び工具、器具及び備品)</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	99	198	減価償却累計額相当額	52	33	85	期末残高相当額	46	66	112	1年以内	43百万円	1年超	69百万円	合計	112百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	120	117	237																																																														
減価償却累計額相当額	48	27	76																																																														
期末残高相当額	71	89	161																																																														
1年以内	48百万円																																																																
1年超	112百万円																																																																
合計	161百万円																																																																
支払リース料	43百万円																																																																
減価償却費相当額	43百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	2百万円																																																																
	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	98	99	198																																																														
減価償却累計額相当額	52	33	85																																																														
期末残高相当額	46	66	112																																																														
1年以内	43百万円																																																																
1年超	69百万円																																																																
合計	112百万円																																																																
支払リース料	48百万円																																																																
減価償却費相当額	48百万円																																																																
1年以内	0百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	1百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,909百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,726百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	319百万円	賞与引当金	203百万円	その他	76百万円	繰延税金資産(流動)合計	599百万円	退職給付引当金	2,386百万円	役員退職給与引当金	90百万円	関係会社株式評価損	350百万円	投資有価証券評価損	37百万円	土地	61百万円	その他	115百万円	繰延税金資産(固定)小計	3,042百万円	評価性引当額	132百万円	繰延税金資産(固定)合計	2,909百万円	買換資産圧縮積立金	174百万円	特別償却準備金	11百万円	その他有価証券評価差額金	997百万円	繰延税金負債(固定)合計	1,183百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,726百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,974百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	174百万円	受注損失引当金	11百万円	未払事業税	35百万円	その他	89百万円	繰延税金資産(流動)合計	311百万円	退職給付引当金	2,355百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	関係会社株式評価損	699百万円	関係会社出資金評価損	8百万円	投資有価証券評価損	37百万円	その他	164百万円	繰延税金資産(固定)小計	3,366百万円	評価性引当額	792百万円	繰延税金資産(固定)合計	2,574百万円	買換資産圧縮積立金	168百万円	特別償却準備金	7百万円	その他有価証券評価差額金	423百万円	繰延税金負債(固定)合計	599百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,974百万円
貸倒引当金	319百万円																																																																										
賞与引当金	203百万円																																																																										
その他	76百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	599百万円																																																																										
退職給付引当金	2,386百万円																																																																										
役員退職給与引当金	90百万円																																																																										
関係会社株式評価損	350百万円																																																																										
投資有価証券評価損	37百万円																																																																										
土地	61百万円																																																																										
その他	115百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	3,042百万円																																																																										
評価性引当額	132百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	2,909百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	174百万円																																																																										
特別償却準備金	11百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	997百万円																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	1,183百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	1,726百万円																																																																										
賞与引当金	174百万円																																																																										
受注損失引当金	11百万円																																																																										
未払事業税	35百万円																																																																										
その他	89百万円																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	311百万円																																																																										
退職給付引当金	2,355百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	101百万円																																																																										
関係会社株式評価損	699百万円																																																																										
関係会社出資金評価損	8百万円																																																																										
投資有価証券評価損	37百万円																																																																										
その他	164百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	3,366百万円																																																																										
評価性引当額	792百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	2,574百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	168百万円																																																																										
特別償却準備金	7百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	423百万円																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	599百万円																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	1,974百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費他税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.5%	連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	0.1%	交際費等永久差異項目	2.0%	試験研究費他税額控除	3.1%	評価性引当額の増加	4.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久差異項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費他税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">125.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.9%	連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	5.0%	交際費等永久差異項目	3.0%	試験研究費他税額控除	8.7%	評価性引当額の増加	125.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.8%																																						
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	0.5%																																																																										
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	0.1%																																																																										
交際費等永久差異項目	2.0%																																																																										
試験研究費他税額控除	3.1%																																																																										
評価性引当額の増加	4.3%																																																																										
その他	0.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.9%																																																																										
連結納税子会社への貸倒引当金実効税率差	5.0%																																																																										
交際費等永久差異項目	3.0%																																																																										
試験研究費他税額控除	8.7%																																																																										
評価性引当額の増加	125.7%																																																																										
その他	1.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.8%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円52銭	1株当たり純資産額	366円84銭
1株当たり当期純利益金額	20円09銭	1株当たり当期純損失金額	7円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	910	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	910	367
期中平均株式数(千株)	45,341	46,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	119	-
(うち新株予約権付社債)	(119)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社と三菱重工業株式会社は、産業車両部門等の国内販売部門を統合するため、当社は、平成21年2月5日開催の取締役会において、当社の産業車両部門等の国内販売部門を、三菱重工業株式会社の完全子会社である三菱重工フォークリフト販売株式会社に吸収分割することを決議し、同日付で同社との間で吸収分割契約を締結した。当該吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日にこれを実行した。本件分割に際して三菱重工フォークリフト販売株式会社の発行済株式の66.6%を新たに取得し、同社を連結子会社とした。</p> <p>詳細は、連結財務諸表の重要な後発事象に記載している。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)京都銀行	1,486,875	1,237
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	543
		(株)島津製作所	641,997	403
		(株)滋賀銀行	610,940	327
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	319
		(株)南都銀行	296,000	158
		日本トランスシティ(株)	480,363	142
		(株)池田銀行	33,087	137
		中央倉庫(株)	135,759	111
		(株)東京海上ホールディングス	36,000	86
		(株)ニチレイ	150,000	52
		その他 25銘柄	1,393,736.192	310
計		7,067,506.192	3,830	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,695	40	17	8,718	5,169	265	3,549
構築物	1,220	34	29	1,225	847	42	378
機械及び装置	8,352	210	296	8,266	6,007	483	2,258
車両運搬具	429	45	78	395	303	41	92
工具、器具及び備品	3,925	69	225	3,769	3,408	121	361
土地	1,321	-	-	1,321	-	-	1,321
リース資産	-	15	-	15	2	2	13
建設仮勘定	3	645	597	51	-	-	51
有形固定資産計	23,948	1,061	1,246	23,763	15,738	956	8,025
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	15	0	0	15
リース資産	-	-	-	15	1	1	14
施設利用権	-	-	-	8	4	0	3
無形固定資産仮勘定	-	-	-	41	-	-	41
無形固定資産計	-	-	-	80	6	1	73
長期前払費用	2	1	0	4	0	0	2

1. 建設仮勘定「当期増加額」のうち主なものは、次の通りである。

滋賀工場	FMSライン、M/C増設	61百万円
京都工場	特型部品内作化計画	45百万円
京都工場	国際物流展会展機種製作	36百万円
京都工場	NC旋盤の更新	25百万円
京都工場	粉体装備設備放熱排気装置	14百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	869	-	849	14	6
賞与引当金	501	429	501	-	429
役員賞与引当金	62	51	57	5	51
受注損失引当金	10	29	10	-	29
役員退職慰労引当金	223	42	16	-	249

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、子会社の業績回復に伴う差額の戻入である。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高と当期役員賞与支給額の差額の取崩によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,792
外貨預金	174
普通預金	5
別段預金	7
計	1,979
合計	1,982

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海ニチコ(株)	428
北関東ニチコ(株)	374
ニチコ静岡(株)	373
京栄ニチコ(株)	280
特殊車輛整備工業(株)	255
その他	740
合計	2,454

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	835
5月	919
6月	657
7月	41
合計	2,454

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京ニチコ(株)	2,800
大阪ニチコ(株)	1,801
九州ニチコ(株)	1,717
中国ニチコ(株)	1,139
中部ニチコ(株)	1,039
その他	8,578
合計	17,078

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
20,159	51,182	54,264	17,078	76.1	132.78

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等が含まれている。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	395
販売部品	289
合計	685

仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	819
物流システム	199
販売部品	0
その他	108
合計	1,128

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料 (鋼材、電線、伸銅品等)	1
買入部品 (製罐類、電気機器、バッテリー等)	242
補助材料	3
消耗工具器具備品	2
合計	249

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カヤバ工業(株)	169
日興製作所(株)	167
大阪高圧ホース(株)	166
(株)浅野歯車工作所	163
中島プレス工業(株)	139
その他	951

相手先	金額（百万円）
合計	1,758

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	456
5月	468
6月	373
7月	356
8月	69
9月	34
合計	1,758

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱UFJファクター(株)	7,184
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	257
浅香工業(株)	179
鈴木製機(株)	121
エレクトー(株)	107
その他	1,756
合計	9,607

(注) 三菱UFJファクター(株)に対する買掛金残高は、従来の相手先各社に対する手形による支払に代わるファクタリング一括支払残高であり、相手先別内訳は下記の通りである。

三菱UFJファクター(株)の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	876
浅香工業(株)	421
三甲(株)	309
新神戸電機(株)	264
エレクトー(株)	243
その他	5,069
合計	7,184

短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)滋賀銀行	590
(株)京都銀行	530
(株)三菱東京UFJ銀行	466

相手先	金額(百万円)
(株)池田銀行	420
(株)三井住友銀行	350
その他	270
合計	2,626

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)京都銀行	900
(株)滋賀銀行	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
その他	715
合計	3,615

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,756
年金資産残高	2,250
未認識過去勤務債務	230
未認識数理計算上の差異	939
合計	5,796

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/7105/7105.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
 ただし、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りでない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第108期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書（平成19年6月28日提出）の訂正報告書

平成20年11月5日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書（平成20年6月27日提出）の訂正報告書

平成20年11月5日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第108期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書

平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

(7) 四半期報告書及び確認書

（第108期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月5日に産業車両部門等の国内販売部門を三菱重工フォークリフト販売株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、平成21年4月1日にこれを実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本輸送機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本輸送機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に事業統合に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本輸送機株式会社

取締役社長 裏辻 俊彦 殿

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中山 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月5日に産業車両部門等の国内販売部門を三菱重工フォークリフト販売株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、平成21年4月1日にこれを実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。